

山東省国民經濟・社会發展 第 12 次 5 年計劃綱要

2011 年 3 月

目次

第一篇 発展の背景と発展目標

- 第一章 発展の成果
- 第二章 発展の環境
- 第三章 発展の目標

第二篇 地域の統括と発展の構成

- 第四章 経済の構成
- 第五章 都市部と農村の構成
- 第六章 空間の構成

第三篇 構造調整と方式の転換・向上

- 第七章 農業の向上
- 第八章 工業の最適化
- 第九章 サービス業の飛躍的発展
- 第十章 海洋経済

第四篇 インフラ施設のサポートと保障

- 第十一章 エネルギー建設
- 第十二章 交通建設
- 第十三章 水利建設
- 第十四章 公共施設建設

第五篇 科学教育による山東振興と「人材強省」

- 第十五章 科学技術イノベーション
- 第十六章 教育優先
- 第十七章 人材育成

第六篇 文化の繁栄とイノベーションの発展

第十八章 文化建設

第十九章 文化的な山東

第七篇 「和諧社会」(調和のとれた社会)と公共サービス

第二十章 国民生活の保障

第二十一章 衛生・体育

第二十二章 社会的管理

第八篇 エコロジー文化と資源環境

第二十三章 エコロジー建設

第二十四章 環境保全

第二十五章 資源節約

第二十六章 循環型経済

第九篇 体制刷新と開放拡大

第二十七章 改革の深化

第二十八章 開放の向上

第十篇 政策的保障と計画の実施

第二十九章 消費拡大

第三十章 投資の最適化

第三十一章 環境構築

第三十二章 地域間協力

第三十三章 実施メカニズム

山東省国民経済・社会発展第 12 次 5 ヶ年計画綱要(2011～2015 年)は、中国共産党中央と共産党山東省委員会による「国民経済・社会発展第 12 次 5 ヶ年計画の策定に関する提言」に基づいて作成された。これは、主に政府戦略の意図を説明して政府活動の重点を明らかにし、市場を主体とする行為を指導するものであり、今後 5 年間における当省の経済と社会の発展に関する全体的な長期計画として、省全体の住民に共通する行動に関わる綱領である。

第一篇 発展の背景と発展目標

第 12 次 5 ヶ年計画（「十二五」）期間は、当省が「小康社会」（いづらかゆとりのある社会）の全面的な建設を達成し、「富民強省」を実現し新たな飛躍を図るための要となる期間である。改革開放を深化させ、経済発展方式の転換を加速するという難関突破の期間となることから、引き続き重要な戦略的好機をしっかりと捉え、利用することにより、科学的発展、協調的な発展、率先した発展を一段と進め、「経済文化強省」の建設を加速しなければならない。

第一章 発展の成果

第 11 次 5 ヶ年計画（「十一五」）以降、当省は全省をあげて科学的発展観を指導方針とし、党中央、国务院の一連の施政方針と省委員会、省政府の戦略的配置を徹底的に実行し、積極的な行動、科学的な任務遂行、重点課題の解決、難関の突破をもって、経済と社会の安定的な快速発展を維持し、主な任務目標を順調に達成している。当省の発展は、未来を見据え、さらなる高みを目指している。

総合的な実力の向上。2010 年における地区総生産額は 3 兆 9,416.2 億元に達し、「十一五」の年平均成長率は 13.1%、1 人当たりの地区総生産額は 6,000 米ドルを突破した。地方の財政収入は 2,749.3 億元、年平均増加率は 20.7%となった。社会全体の固定資産投資額は 5 年間累計で 8.1 兆元、年平均増加率 22.5%を達成した。一般消費財の小売総額は累計で 5.3 兆元、年平均増加率 18.9%となっている。

産業構造調整に新展開。農業は 8 年連続の増産となり、食糧作物の総生産は 4,335.7 万トンに達した。製造業強省の建設には顕著な成果が見られ、一定規模以上の工業における付加価値額は 2 兆元以上となった。サービス業は規模と品質が徐々に向上しており、付加価値額は 1 兆 4,429 億元を達成。第 1、2、3 次産業の構成比は 9.1 : 54.3 : 36.6 となっている。

持続可能な発展に新たな成果。耕地の総量は動的バランスを実現し、保有量は 1 億ムー

を突破、有効灌漑面積は **7,464** 万ムーを達成した。工業用水の再利用率は **75%**、総生産額 1 万元当たりのエネルギー消費量、二酸化硫黄排出量と化学的酸素要求量の累計はそれぞれ **22.1%**、**20%**、**18%**の減少となり、国が打ち出した「十一五」の省エネ・排出削減の目標を達成した。エネルギー資源の過剰な消費や環境汚染を代償とする成長方式は効果的に抑制されている。

イノベーション型省の建設に新たな成果。省内には中国科学院の **3** つの研究所、**26** の国家工程技術研究センター、**21** の国家級重点実験室・技術実験室、**29** の国家品質検査センターがあり、国家総合新薬研究開発技術プラットフォーム、海洋科学総合調査船、国家深海基地などの重大科学技術施設が建設された。また、国家級企業の技術センターは **100** カ所で、全国トップとなっている。ハイテク産業による生産額の年平均成長率は **30%**を超えている。

協調的発展に新たなハイライトが出現。 国務院の認可を受けて「黄河デルタ高効率エコロジー経済区発展計画」と「山東半島藍色経済区発展計画」が実施された。膠東半島ハイエンド産業集積区と日照鉄鋼高品位製品基地の建設が着々と進められており、省都は経済発展が加速され、荷沢市を超える顕著な成果が表れている。都市部と農村の様相は大きく改善され、都市化率は **49%**を達成、村全体の電気、電話、自動車、水道の普及率は **90%**に達している。

改革開放に新局面。 複数の所有制経済による共同発展の構造が形成され、非公有制経済が地区総生産額に占める割合は **54%**に達した。資本市場は徐々に整備され、直接融資額は 5 年累計で **2,900** 億元に達している。農業に対する工業の財政的支援、都市による農村支援の体制は整備が進み、「三農」（農村、農業、農民）に対する財政の累計支出額は **4,718** 億元、年平均増加率 **36.1%**に達した。政府の職能転換も加速度的に進み、教育、文化、医薬・衛生、社会保障、収入分配等の領域での体制改革が強化されている。さらに、全方位的、多層的で、広範囲にわたる開放の構造が形成され、国外の友好都市協定締結都市は **168**、友好協力関係にある都市は **165** に及び 輸出入総額は累計 **7,036** 億米ドル、年平均増加率 **19.6%**、外国企業を利用した直接投資額の累計は **463.9** 億米ドルに達している。

民生建設の強化。 国民生活の保障と改善の強化は継続され、国民生活に対する財政投入額の累計は **7,004.5** 億元に達している。各級各級の教育は発展が加速し、構造の最適化が進んでいる。高等教育のべ入学率は **6** ポイント以上上昇し、高校教育における職業学校と普通学校の割合は **1:1** となっている。都市部と農村の医療・衛生条件は一段と改善が進み、都市部の地域衛生サービス機関の設置率は **98.7%**、新型農村共同医療保険の加入率は **99.6%** に達した。住民の平均予測寿命は **76** 歳である。**5** レベルの公共文化サービスネットワークが形成され、オリンピックヨットレース、パラリンピックヨットレース、第 **11** 回国民体育大会が成功裏に開催された。都市部の新規就業者は累計 **553** 万人、農村からの移転労働者は **715.9** 万人で、都市部家庭における就業ゼロの抑制を実現した。社会保障のカバー範囲は徐々に拡大し、都市部住民の 1 人当たりの可処分所得は年平均 **10.5%**増の **19,946** 元、農

民 1 人当たりの純収入は年平均 8.7%増の 6,990 元となっている。

	指標	2005 年	計画目標		達成状況		属性
			2010 年	年平均増加率	2010 年	年平均増加率	
1	地区総生産額 (億元)	18366.9	30000	10%	39416.2	13.1%	期待値
2	1人当たりの地区総生産額(米ドル)	2447	>3900		>6000		期待値
3	第 1、2、3 産業構成比	10.7:57:32.3	8:55:37		9.1:54.3:36.6		期待値
4	地方財政収入 (億元)	1073.1	2000	14%	2749.3	20.7%	期待値
5	固定資産投資総額 (億元)	10541.9		18%	23279.1	22.5%	期待値
6	一般消費財小売総額 (億元)	6166.9	11000	13%	14211.6	18.9%	期待値
7	輸出入総額 (億米ドル)	768.9	1500	15%	1889.5	19.6%	期待値
8	外国企業直接投資 (億米ドル)	89.7		[400]	91.7	[463.9]	期待値
9	住民消費価格指数上昇幅(%)	1.7		4%前後	2.9	2.7	期待値
10	地区総生産額を単位とするエネルギー消費量削減率(%)			[22]		[22.1]	強制値
11	主要汚染物質排出総量削減率 (%)	二酸化硫黄		[20]		[20]	強制値
		化学的酸素要求量		[18]		[18]	
12	工業用水再利用率(%)		75		75		強制値
13	森林被覆率(%)	20.68 (2007 年)	22		22.8		強制値
14	耕地保有量 (億ムー)	1.1	1.1		1.1		強制値
15	研究・試験発展経費支出額が地区総生産額に占める割合 (%)	1	2		1.5		期待値
16	ハイテク産業の生産額が一定規模以上の工業総生産額に占める割合 (%)	24.1	35		35.2		期待値
17	都市化率(%)	45	50		49		期待値
18	高等教育のべ入学率(%)	19.2	26		26		期待値
19	都市部住民 1 人当たりの可処分所得 (元)	10745	15000	7%	19946	10.5%	期待値
20	農民 1 人当たりの純収入(元)	3931	5500	7%	6990	8.7%	期待値

21	都市部登録失業率(%)	3.35	<4		3.36		期待値
22	5年間の都市部新規就業者(万人)	106		[600]	115.3	[553]	期待値
	5年間の農村からの移転労働者(万人)	169.2		[600]	129.4	[715.9]	期待値
23	都市部基本年金加入者数(万人)	1053	1200		1770.9		強制値
24	新型農村共同医療保険の加入率(%)		95		99.6		強制値
25	総人口(万人)	9248	<9600	<6‰		<6‰	強制値
注：地区総生産額と都市部住民収入の絶対数は、当年の価格に従って計算し、増加率は不変価格に従って計算した。〔 〕内の数字は、5年間の累計を表す。							

当省の「十一五」における経済・社会発展の成功実績により、「十二五」及び今後の発展のために、次にあげる豊富な経験が蓄積された。1)科学的な任務の遂行と発展計画を堅持し、建設に専心し、国際的な金融危機に前向きに取り組み、経済発展方式の転換を加速することにより、好機を捉えて経済のステップアップを推進する。2)国民生活に対する関心を一段と高め、国民生活の改善を「小康社会」の全面的な建設の出発点若しくは足がかりとして、国民全体に改革と発展の成果を共有させる。3)全面的、協動的で、持続可能な発展という要請を堅持し、消費需要の拡大に注力し、省エネ・排出削減とエコロジー建設を推進し、地域ごとの重要課題を解決することで、経済発展の質と効果を全面的に向上させる。4)改革の深化、開放の拡大を堅持し、経済と社会の発展のために、新たな活力と原動力の注入を続ける。5)経済の建設と文化の建設を密接に結びつけ、相互に促進を図ることより、経済と社会の発展のためのソフトパワーを強化する。

当省は、未来指向で前進する途上であって、今も深層に次のような矛盾と問題を抱えている。経済発展方式転換が遅れている、構造的な矛盾が顕在化している、サービス業の発展が相対的に遅れている、市街地の発展が地域間で調整されていない、経済発展の質と効果あまり出ていない、1人当たりの経済指標水準が低い、経済成長に対する資源環境面での制約が強まっている、省エネ・排出削減の圧力が大きい、科学技術のイノベーション能力が不十分、人材育成能力が不足している、科学的発展に制約を与える体制、メカニズム面での障害が依然として多い、対外開放の水準が低い、国民生活の保障と改善という任務が過重、公共サービスの水準は向上が待たれる。当省は、全省を通じて好機と苦難に対する意識を強化し、好機を捉えて十分に活用するとともに、挑戦をしっかりと認識し、これに立ち向かい、勝利しなければならない。さらには経済と社会の快調かつ急速な発展の推進に向けて大いに発奮しなければならない。

第二章 発展の環境

「十二五」期間における当省の経済と社会の発展は、総体的には、重要な戦略的好機を迎えており、全国トップに並ぶだけの基盤と条件が整っているといえる。しかしながら、国内外の発展環境は複雑で不確定要素や不安定要素も多く、発展方式の転換に対する国外からの圧力が高まり、国内には逼迫した要請もあることから、発展方式の転換と構造調整を加速し、拡大から強化へという歴史的な飛躍を実現することは、経済と社会の発展における重大な戦略的任務である。

国際環境について。時代の趨勢が平和、発展、協力であることに変わりはない。世界の多極化、経済のグローバル化は一段と進み、科学技術イノベーションには新たな展開が見込まれており、国際環境は全体的に見て中国の平和的な発展に資するといえる。と同時に、国際的な金融危機は大きな影を落としており、世界経済の成長も鈍化し、世界の需給構造には大きな変化が見え始めている。市場、資源、人材、技術、標準などを取り巻く競争は熾烈さを増しており、気候変動、エネルギーと資源の安全、食糧の安全等の世界的な問題も一段と顕在化している。また、様々な形での保護主義の台頭など、外部環境はより複雑さを増す傾向にあって、中国の発展においては、国内、国外の 2 つの大局をいかに統括していくかという新たな圧力と試練が突きつけられている。

国内環境について。中国の発展は、大いに力を発揮できる重要な戦略的好機を迎えている。工業化、情報化、都市化、市場化、国際化は一段と進み、社会主義市場経済の体制はさらに整備され、総合的な国力は大きく向上している。政府のマクロ調整能力は著しく向上し、経済構造の転換は加速しており、社会保障体系は徐々に整い、社会の大局は安定を維持している。経済発展方式転換の加速は今後の主導方針であり、経済と社会の発展推進、総合的な国力の向上の条件は整っているといえる。また各省・市は、特色ある経済区の発展と、新たな経済成長ポイントの育成を加速しており、地域間の競争と協力の体制も調整が加速され、地域間での産業の段階的な移転という傾向が一段と顕在化している。

山東省について。「十二五」と以降の一定期間における経済と社会の発展に関し、当省は、科学的発展を主要課題とし、「富民強省」を目標に掲げて邁進する新たな計画をスタートさせるにあたり、「経済大省」から「経済強省」へ、「文化資源大省」から「文化強省」への飛躍を加速させるための有利な条件が整っている。1)良好な政策的環境が整っている。党中央、国務院は、経済発展方式の転換加速を科学的発展観徹底に向けての重要な目標、戦略的措置と位置付けていることから、省委員会、省政府は、方式転換、構造調整、成長維持、国民生活保障のための一連の政策的措置を定めてこれを実施することにより、経済と社会の発展を政策の面から協力に下支えしている。2)比較的良好な経済基盤が築かれている。当省は資源が比較的豊富で、経済も一定の規模に達しており、産業体系も整備が進んでいる。サポート能力も強化され、改革は着実に深化が進み、全方位的な開放の構造が完

成していることから、方式転換、構造調整には、良好な経済条件と体制・メカニズム面での保障が提供されている。3) 広大な発展空間がある。当省はすでに「小康社会」の全面的な建設という歴史的な新段階を迎えている。国内外の市場は前途有望であり、経済は大きな発展の余地がある。「山東半島藍色経済区」と「黄河デルタ高効率エコロジー経済区」の建設は加速しており、重点区域が戦略の展開を牽引することにより、大々的な発展空間の開拓が進んでいる。今後の展望においては、同時に様々な試練にも直面している。主な内容としては、従来の成長方式の維持が困難であること、構造調整の任務が過重であること、社会建設が数多くの難題に直面していること、改革の難関突破においては、深層レベルでの矛盾に直面していることなどが挙げられる。総合的に分析すれば、当省の経済と社会の安定的かつ急速な発展は、比較的長い期間維持されるものと見られ、「経済文化強省」建設の歩みを加速する条件は整っているといえよう。

第三章 発展の目標

指導方針：中国の特色ある社会主義という偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論と「3つの代表」という重要思想を指導方針として、科学的発展観の実現を一層徹底し、科学的発展をテーマとしてこれに密接に関わり、経済発展方式転換の加速というメインラインをしっかりと捉え、「富民強省」という目標をゆるがせにせず改革開放を深化させる。国民の生活を保障し、改善し、「経済文化強省」の建設に努め、長期的、安定的、かつ急速な経済の発展と社会の調和と安定を促すことにより、他に先んじて、「小康社会」を全的に建設するため、断固たる決意をもって基盤固めをする。

指導原則：

構造調整の堅持。経済構造の戦略的調整を経済発展方式の転換を加速するための主要な方向と定め、持続的な内需拡大のメカニズムを構築し、消費による牽引の役割を拡大する。投資構造を見直し、経済成長を消費、投資、輸出の協調的な牽引体制に依存する方向へと転換させる。農業の近代化水準を引き上げ、近代的な産業体系を大々的に発展させ、サービス業の飛躍的な発展を進めることにより、経済成長を第1、2、3次産業の協調的な牽引体制に依存する方向へと転換させる。

イノベーションの原動力の堅持。科学技術の進歩とイノベーションを経済発展方式の転換を加速するための重要なサポート力として、「科学教育による山東振興」と「人材強省」戦略の実施を進める。科学技術を第一とする生産力と人材を第一とする資源の役割を存分に発揮し、教育近代化の水準を高め、自主革新能力を強化することで、ハイレベルな人材集積地を構築し、発展を科学技術の進歩、労働者の資質向上、管理体制の刷新に依存する方向へと転換させることにより、イノベーション型省の建設を加速する。

統一的な計画と各方面に対する配慮の堅持。統一的な計画と各方面に対する配慮を経済発展方式の転換を加速するための抜本的な手段として、経済と社会、海洋と陸地、都市と

農村、東部と中西部、短期と長期を統一的に計画する。重点区域による牽引戦略の実施を加速し、都市化を積極的かつ着実に進め、社会主義新農村の建設を加速し、地域間の良好な相互作用と協調的な発展を促すことにより、発展の全面性、協調性、持続可能性を高める。

国民生活優先の堅持。 国民生活の保障と改善を経済発展方式の転換を加速するための根本的な出発点若しくは足がかりとして、就労の促進を経済と社会の発展における優先的な課題とする。各種の社会事業の発展を加速し、基本的な公共サービスの均一化を推進し、収入分配の調整力を強化し、共に富裕となること目指すことにより、「富民」と「強省」の有機的な統一を実現し、調和のとれた社会を共に築き、これを共に享受する。

グリーンな発展の堅持。 資源節約型、環境調和型社会の建設を経済発展方式の転換を加速するために注力すべき重要ポイントとして、資源の節約と管理を強化し、省エネ・排出削減と環境保全を拡大し、生態系の保護と防災・減災体制の構築に力を入れる。循環型経済を発展させ、低炭素技術を推進し、エコロジー省の建設を進め、経済・社会の発展と人間の資源環境との調和を図り、エコロジー文化の水準を高めることにより、持続可能な発展の能力を強化し、美しい故郷を築く。

改革開放の堅持。 改革開放を経済発展方式の転換を加速するための強力な原動力として、一層の強い決意と勇気をもって各領域の改革を全面的に推し進め、発展の障害を排除し、発展を阻む難問を解決し、科学的発展に資する体制・メカニズムの構築を加速する。互惠、ウィン・ウィンの開放戦略を実施し、発展の融合性と開放力を強化し、より高い水準で国際分業に参加し、国内の地域間協力を積極的に進め、開放を手段として発展、改革、イノベーションを促す。

当省の経済・社会の科学的発展を推進し実現するためには、「一線三点」（科学的発展観という主線と高い位置付け、複数拠点によるサポート、重点区域による牽引の3点）による行動方針を堅持し、各種の活動において「強省」建設に内在する要求を具現化し、発展の中で転換を促し、転換の中で発展を目指すことで、経済と社会の発展の質を高め、徐々に人民の生活水準を向上させることにより、「経済文化強省」建設において絶えず新たな成果を挙げていかなければならない。

発展の目標：

総合的な競争力の向上。 地区総生産額の年平均成長率を9%とし、2015年には、第1、第2、第3次産業の構成比を7：48：45とする。地方財政収入の年平均増加率14%前後、社会全体の固定資産投資の年平均増加率15%前後、一般消費財小売総額の年平均増加率15%以上を達成し、経済構造の戦略的調整に大きな進展を目指す。

都市部と農村における地域間の協調的な発展。 省全体の都市化水準は55%以上、新農村の建設では全国の先進水準達成を目指し、海と陸の資源の相互補完、産業の相互作用、配置の相互連携により、海洋経済が地区総生産額に占める割合を23%とする。東部が発展を牽引し、中部が産業の掘り起しを加速し、西部が飛躍的發展を実現することにより、地域

間の協調的な発展という新たな構造を築き上げる。

社会基盤建設の強化。教育の質と構造を向上させ、公共の文化サービス体系を構築し、都市部と農村の医療衛生サービス体系を整備することにより、社会主義の中核となる価値の体系を人々の心に深く浸透させ、社会全体の文化程度を大きく向上させる。社会管理制度を整備し、「平安山東」の建設を一段と進め、よりいっそう調和のとれた、安定した社会を目指す。

美しく住みやすいエコロジー環境。国が打ち出した省エネ・排出削減の強制的な目標値を達成し、地区総生産額を単位とするエネルギー消費量と二酸化炭素排出量を大幅に削減する。主な汚染物質の排出総量を大きく減少させ、森林被覆率 25%を達成する。エコロジー環境の質を向上させ、人の居住環境を著しく改善させることにより、「エコロジー山東」、「グリーン山東」という新たなイメージを構築する。

人民生活の富裕化。都市部住民 1 人当たりの可処分所得と農民 1 人当たりの純収入の年平均増加率を 10%とし、農民の収入増加幅をさらに引き上げ、収入格差拡大の傾向からできるだけ早く脱却する。都市部の登録失業率は 4%以内に抑え、平均予測寿命は 77 歳とし、価格の全体水準は基本的に安定を維持し、基本的な公共サービスの均一化を大きく向上させる。

全省人民が一体となって奮闘努力することにより、当省における経済発展方式の実質的な転換が進められ、「経済文化強省」の建設は加速度的に進み、総合的な実力、国際競争力、持続可能な発展能力は強化され、人民の富裕度、文化の程度はあまねく向上し、「小康社会」の全面的な建設にむけてより一層の基盤固めがなされる。

種類別	指標	2010年	2015年	年平均増加率 (%)	属性
経済発展	地区総生産額 (億元)	39416.2	60000	9	期待値
	サービス業付加価値額の割合 (%)	36.6	>45	> [8.4]	期待値
	都市化率 (%)	49	>55	> [6]	期待値
科学技術教育	9年義務教育の普及率 (%)	95	97	[2]	強制値
	高校教育のべ入学率 (%)	>95	97	[2]	期待値
	研究・試験開発経費支出額が地区総生産額に占める割合 (%)	1.5	>2.2	> [0.7]	期待値
	人口1万人当たりの発明特許取得件数 (件)	0.4	0.8	[0.4]	期待値
環境資源	耕地保有量 (億ムー)	1.1	1.1		強制値
	工業付加価値額を単位とする水使用量の削減率 (%)			国から省に割り当てられた任務の達成	強制値
	農業灌漑用水の有効利用率	0.59	0.63	[0.04]	期待値
	非化石エネルギーが一次エネルギー消費量に占める割合 (%)	<1	6		強制値
	地区総生産額を単位とするエネルギー消費量削減率 (%)			国から省に割り当てられた任務の達成	強制値
	地区総生産額を単位とする二酸化炭素排出量削減率 (%)				強制値
	主要汚染物質排出削減率 (%)				強制値
	森林増加	森林被覆率 (%)	22.8	25	[2.2]
	森林蓄積量 (億m ³)	0.94	1.1	[0.16]	
国民生活	都市部住民1人当たりの可処分所得 (元)	19946	32100	10	期待値
	農民1人当たりの純収入 (元)	6990	11300	10	期待値
	都市部登録失業率 (%)	3.36	<4		期待値
	都市部純増就労人数 (万人)			> [500]	期待値
	都市部基本年金加入者数 (万人)	1770.9	1900	[129.1]	強制値
	都市部・農村の三項基本医療保険加入率 (%)	97	98	[1]	強制値
	都市部中低所得者向け住宅建設数 (万件)			国から省に割り当てられた任務の達成	強制値
	総人口 (万人)			<6‰	強制値

注：地区総生産額と都市部住民収入の絶対数は、2010年の価格に従って計算し、増加率は不変価格に従って計算した。〔〕内の数字は、5年間の累計を表す。主要汚染物質の指標は化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、二酸化硫黄、窒素酸化物である。都市部・農村の三項基本医療保険とは、都市部従業員基本医療保険、都市部住民基本医療保険、新型農村共同医療保険をいう。

第二篇 地域の統括と発展の構成

合理的な産業構成、地域間の協調的な発展、人口集約の加速、都市体系の整備を実現させた発展の構成を完成させる。重点区域による牽引を際立たせ、地域間の協調的な発展を推進する。大都市の集約と周辺地域への影響力拡大を際立たせ、都市の一体的な発展を推進する。国土空間の利用効率を高め、それぞれの特色に応じた機能区の持つ優位性の相互補完と差別化された発展を推進する。

第四章 経済の構成

重点区域による牽引戦略の実施を一段と進め、特色ある経済区の発展加速をサポートし、地域の一体化を加速することにより、地域経済の相互に融合し、連動した発展を促す。

「山東半島藍色経済区」の建設を加速。「山東半島藍色経済区」の建設に関する胡錦濤総書記の重要指示を遂行し、入念な計画による国の海洋経済発展モデルプロジェクトを実施する。国の認可を受けた「山東半島藍色経済区発展計画」の実施を加速することにより、国際的な先進水準に達した海洋経済改革発展モデル地区と中国東部沿海地区の重要な経済成長拠点を構築する。膠東半島ハイエンド産業集積区は、山東半島藍色経済区を担う主力地区として、全省の優良な資源が豊富に集積する地帯としての強みを発揮する。青島の牽引役としての効果を拡大し、自主革新能力の向上に力を注ぐことにより、国内一流、国際的な先進水準にあり、技術、知識、人材、金融、サービスが集約されたハイエンドな産業集積区を構築すべく努力する。

解説欄 1：山東半島藍色経済区

全省 15.95 万 km²の海域と沿海の 7 市 51 県（市、区）に属する 6.4 万 km²の陸地を主体計画区とする。膠東半島ハイエンド海洋産業集積区の中核的な地位を向上させ、黄河デルタ高効率エコロジー海洋産業集積区と魯南臨港産業集積区の 2 つの成長極（拠点）を拡大し、海岸、近海、遠海の 3 本の開発保護帯を構築する。青島－濰坊－日照、煙台－威海、東営－濱州の 3 つの都市組団を育成し、「一核、二極、三帯、三組団」による全体開発の枠組みを形成する。省内のその他の市区は連動区として、陸と海を統括し、一体化した発展の構成を完成させる。

黄河デルタ高効率エコロジー経済区の建設を加速。国の認可を受けた「黄河デルタ高効率エコロジー経済区発展計画」の実施を積極的に進め、高効率、エコロジー、イノベーションの原則に従い、資源の高効率な利用とエコロジー環境の改善をメインラインとして、

近代的な産業体系と生態系保護体系の構築を加速する。対内・対外開放を拡大し、コアコンピタンスと総合的な実力を向上させることにより、全国レベルの重要な高効率エコロジーモデル地区、重要な特色ある産業基地、重要な予備土地資源開発区、及び環渤海の重要な成長エリアを建設する。

解説欄 2：黄河デルタ高効率エコロジー経済区

東営市、濱州市、濰坊市の寒亭区、寿光市、昌邑市、徳州市の楽陵市、慶雲県、淄博市の高青県と煙台市の萊州市を含む、計 19 県（市、区）で構成され、陸地面積は 2.65 万 km²。東営、濱州、濰坊港と煙台港萊州港区を拠点として、東営、濱州、濰坊北部、萊州の四大臨港産業区の建設を加速し、西の楽陵から東は萊州に至る環渤海南岸経済集積帯を形成する。

省都の都市群経済圏建設を加速。省港建設の発展加速を牽引役として、周辺地域の一体的な発展を牽引する。済南の中核的な地位を強化し、都市の容量を拡大し、都市の様相を改善する。都市の機能を向上させ、周辺地域への影響力拡大を牽引する役割を強化し、省都経済、中核としての経済、サービス経済の規模拡大と強化を図り、教育・科学研究、金融サービス、ハイテクノロジー、商業貿易・物流、文化・観光等による総合的な優位性を育成する。区域内の高速道路、鉄道、建設計画中の都市間軌道交通による交通至便の強みを発揮し、周辺の中心都市との分業や優位性の相互補完を強化することにより、各種資源の効率的かつ最適な配置を実現し、発展の活力にあふれ、産業の質が高く、強力なサービス機能を備え、エコロジー環境に優れ、社会的、文化的で調和のとれた経済圏を建設する。

解説欄 3：省都都市群経済圏

済南、淄博、泰安、萊蕪、徳州、聊城、濱州の 7 市からなり、行政区画面積は 5.2 万 km²。中心都市と重要な幹線交通を拠り所に、済南市街区を中心として、半径 70km 以内の周辺区域を結ぶ緊密圏、半径 150km 以内の 6 都市を結ぶ協力圏を構築する。済南を中核として、徳済泰高速鉄道産業帯と淄濟聊交通回廊産業帯による十字形の主軸を向上させ、北側は徳濱、東側は濱淄萊、西南側は聊泰萊の 3 本からなる環状の発展軸線を構築し「一核二軸三環」の成長構造を完成させる。

魯南経済帯の建設を加速。魯南臨港産業集積区を牽引役として、港湾資源、天然資源、位置等の強みを存分に発揮し、日照鉄鋼高品位製品基地の建設を加速し、魯南を全国レベルの重要なエネルギーとファインケミカル、良質の建材、機械製造、商業貿易・物流、文化・観光、良質の農産物加工基地として、地域の持続可能な発展能力を強化し、山東経済発展の重要な成長拠点とする。

解説欄 4：魯南経済帯

日照、臨沂、棗荘、濟寧、荷沢の 5 市からなり、面積は 5.05 万 km²。日照、臨沂を主体とする臨港経済区を建設する。濟寧、棗荘を主体とする運河経済を繁栄、発展させる。荷沢を主体として、後進地域の飛躍的な発展を推進し、山東、江蘇、河南、安徽の 4 省の境界域に科学的発展の要衝を構築する。

第五章 都市部と農村の構成

都市化を積極的かつ着実に進め、社会主義新農村の建設を加速し、都市群を主体として、大・中・小都市と小規模な「城鎮」（町）を科学的に配置し、都市部と農村が相互に高めあって共に進み、地域が協調的に発展する都市の体系を構築する。都市部と農村の計画の一体化、インフラ整備の一体化、公共サービスの一体化を推進し、都市部と農村の間での公共資源のバランスのとれた配置、生産要素の合理的な流動を促進する。

中心都市を拡大発展させる。 濟南、青島の 2 大中心都市の規模を適宜拡大し、総合的なキャパシティとサービスの機能を強化し、集積と周辺地域への影響力拡大を牽引する役割を一層発揮させる。その他の地域の中心都市は容量を合理的に拡大し、要素の集積を加速し、都市としてのキャパシティを強化する。都市群を積極的に発展させ、地域経済発展の構造を基本として、資源統合を重点とし、都市間の計画的なリンク、産業協力、発展の融合を強化し、資源の共同利用、施設の共同建設、環境の共同整備、成果の共有を強化する。2015 年には、全省 17 市の市街地の人口はすべて 50 万人以上を達成し、うち 100 万人を超える都市を 16 とする。濟南は 400 万人、青島は 450 万人を達成する。

県級市、县城（人民政府所在地）および重点鎮を大々的に発展させる。 数が多く、面積の広い中小の城鎮は、都市部と農村の一元的な発展における重要な注力点である。県級市と县城は、都市計画の牽引役としての役割を強化し、産業の集約、要素の集積、人口の集中を加速し、「郷」の廃止と「鎮」の設置、「郷鎮」から「街道弁事処」への変更を積極的かつ着実に進めることにより、都市としてのキャパシティを高め、中等都市へと発展させなければならない。また、都市管理の体制を改革し、権限拡大による「鎮」の強化を図り、社会的管理とサービスの機能を強化して、「経済強鎮」、「地域重鎮」、「文化観光名鎮」の規模拡大をサポートし、小都市へと発展させる。2015 年には、省全体で 20～50 万人規模の中等都市を 35、3～20 万人規模の小都市を 133 とする。

農村コミュニティと中心村の規範的で秩序ある建設。 農村インフラ施設の都市化、居住管理のコミュニティ化、生活方式の市民化を推進し、農民の幸福な生活のための美しい故郷を築く。民衆の自由意思、現地の実情に適した施策、能力に応じた行動、法令に従った推進を堅持し、農民の権利と利益の確実な保障を前提に、都市周辺村、工業団地周辺村、経済強村を重点として、新型の農村コミュニティを建設し、空洞化した村を改造する。特

色のある村を建設し、農民が適宜集中的に居住するよう積極的かつ着実に指導し、都市部と農村のインフラ施設を一元的に計画し、配置することにより、都市部のユーティリティ施設を「郷鎮」と農村コミュニティまで延長する。2015年には、農村コミュニティの建設により農村のすべてをカバーするサービスを実現し、8,000の村の全体的な改造を完成させる。

县域経済の発展を加速する。 县域経済の発展を都市部と農村の発展に対する重要なサポートポイント、注力ポイントとし、産業と資源の配置方法を積極的に調整し、現地の実情に応じて周辺地域拡大型、輸出志向型、資源加工型、リーディングカンパニー牽引型等の特色ある都市の経済方式を発展させる。「城鎮」建設と産業配置のリンクを強化し、規模と構造の合理化、産業の集約的な発展、土地利用の集約化、都市の様相の特色化を推進する。産業を工業団地へ、要素を都市部へ、居住区をコミュニティへと集約し、人口を集中させ、経済発展を牽引し、都市部と農村の一体化を進める能力を高める。積極的に農村人口を直近の都市へと順次移転させ、安定的な労働関係にあり都市部に居住している出稼ぎの農民労働者、とくに若年世代の農民労働者に対しては、段階的に一時居住証を取り消し、(定住者の)居住証制度を適用することにより、都市住民への転換を促すとともに、当地の住民と同等の権利と利益を享受させる。县域経済の発展を下支えする政策的措置を整備し、新たな县域経済の総合評価制度を研究、策定し、県級及び「強鎮」としての自主権、意思決定権、及び経済管理の権限を一段と拡大し、省が管轄する県の財政体制改革を加速し、県域での移転に対する資金支出を拡大し、県級、郷と鎮の総合的な改革を推進する。

解説欄 5：2015年における17市（市街区設置市）の人口規模

400万人以上 2都市：青島(450)、済南(400)。

200万人以上 2都市：淄博(270)、臨沂(220)。

100万人以上 12都市：煙台(170)、濰坊(180)、済寧(140)、泰安(110)、棗莊(105)、東營(100)、威海(100)、日照(110)、濱州(100)、聊城(100)、荷沢(100)、德州(100)。

50万人以上 1都市：萊蕪(50)。

第六章 空間の構成

資源環境の許容能力、開発の程度、発展の潜在力に基づいて、空間の構成を調整し、最適化することで、空間の利用効率を向上させる。省全体の国土空間を開発内容に応じて都市、農村、エコロジー地区の3種類の区域に分類し、また、開発の方式に応じて最適化開発、重点開発、開発制限、開発禁止の4種類の区域に分類する。

都市地区。 都市、鎮を設置している既存の市街区と開拓区、経済集中開発区を含む、経済と人口が集中している重要な区域。面積は全省の国土総面積の40%を占め、工業化、都市化を推進する国土空間とする。工業を工業団地に集約し、人口を都市部へ集中させて、

都市の汚染が深刻な企業については、期限と場所を定めて淘汰するか、又は改修、移設を実施する。

農村地区。農村居住区と農業地区を含み、面積は全省の国土総面積の 40%を占める。農業生産を発展させ、農村の居住区域、郷村道路及びその他のインフラ施設を建設する国土空間とする。基本農地の保護を徹底し、近代農業を発展させ、住み良い村を建設する。

エコロジー地区。エコロジー経済区と水源涵養区、水土保持区、生物多様性保護区を含み、面積は全省の国土総面積の 20%を占める。海岸帯と魯中南山区を基本的な枠組みとして、エコロジー類の開発制限区域を主体とし、点状に分布する開発禁止区域を構成要素として、エコロジーセイフティバリアが構築された国土空間とする。特色あるエコロジー経済を適宜発展させ、エコロジー機能の位置づけに適していない各種の開発建設活動を禁じる。

集約的な開発と空間のバランスを推進。膠東半島都市群、黄河デルタ高効率エコロジー経済区及び済南淄博市街区を最適化開発区域として、発展方式の転換を優先する実績評価体系を構築し、経済・社会の発展の構造、資質、質を全面的に最適化し、向上させることにより、同区域を全省の経済・社会の発展を牽引するリーダーとなる、重要なイノベーション地区、最大規模の人口経済密集地区とする。済南都市圏、魯南経済帯、全省重点城鎮開拓区、及び各種経済工業団地は、重点開発区域として、工業化と都市化の水準を優先する実績評価を実行する。近代的な産業体系の形成を加速し、近代的な都市体系を整備し、人口の加速度的な集中を促し、インフラネットワークを整備し、エコロジー環境を保護することにより、今後の全省経済の持続的な成長を支える重要な成長拠点とする。農業地区とエコロジー地区は、それぞれ農業発展優先と生態系の保護を優先する実績評価を実行する。点状開発を実行することにより、大面積の耕地と開放的なエコロジー空間を保護し、人口を中心的な都市部に集中させる。世界文化自然遺産と国家級・省級の自然保護区、景観名勝区、森林公園、地質公園は開発禁止区域として、法律、法規及び関係計画に基づき、強制的な保護を実施し、自然の生態系に対する人為的な要因による妨害を厳しく制御し、人口を段階的かつ秩序正しく移転させる。

第三篇 構造調整と方式の転換・向上

ハイエンド、高品質、高効率な産業の発展戦略を実施し、経済発展の効果と利益の目標を定め、構造調整と財源建設の有機的な結合を促し、第 1 次、2 次、3 次産業の融合的な発展を推進し、最適化された構造、先進的な技術、クリーンかつセイフティ、高付加価値で、雇用受け入れ能力の高い近代的な産業体系の構築を加速する。

第七章 農業の向上

農民の収入と農産物の適切な供給を中核として、構造の最適化、グレードアップを重点とし、農業に対する強化・優遇政策の実施によりこれを保障することにより、農業の総合的な生産能力を一段と強化し、「十大産業体系」の建設を加速して、高生産、良質、高効率で、エコロジーと安全に配慮した近代的な農業を発展させる枠組みを構築する。

食糧作物の総合的な生産能力の向上。 安定的な作付面積、品種構造の最適化、単位面積当たりの収穫高の向上、利益増加の要請に照らし、安定供給、備蓄充足、強力な調整能力、高効率の運営による食糧作物の安全保障体系を構築する。穀物千億斤(1斤=500g)生産能力計画を全面展開し、73の国家級穀物大県の生産能力構築を加速する。農業の総合開発を拡大し、中・低レベルの農地の改良を重点として、耕地の質を大々的に向上させ、農地の節水灌漑、土地の整備と改良、土壌改良による品質向上、機械耕作用道路の整備、及び乾地農業モデルプロジェクトをサポートし、5年間で高い生産量と安定した生産が見込める穀物用農地 1,000 万ムーを整備する。食糧備蓄能力と物流施設の建設を強化し、5年間で容量 500 万トンの穀物倉庫を新設する。

農業生産における総合的な利益の向上。 特色ある「九大優勢産業」を拡大発展させ、専業化による分業、大規模生産、経営の集約を推進し、農業の構造調整の歩みを加速させる。典型的なモデル事業による牽引の役割を拡大し、生産要素を大規模な栽培農家に集中させ、良質の品種を生産基地に集中させ、優位性のある産業を優位な区域に集中させることにより、特色ある農産物生産基地と優位性のある農産物の産業区を建設する。新たな「買い物かごプロジェクト」(都市部に対する副食品供給政策)を実施し、効率の高い施設農業の発展を加速することにより、輸出志向型農業の発展水準を向上させる。2015年には、野菜、漁業、牧畜、果実、苗木・花卉等の産業の生産額が農林・牧畜・漁業の総生産額に占める割合を 85%以上にまで引き上げ、農民に 1,500 元以上の増収をもたらす。

農業機械の規模と質の向上。 農業の集約化、規模拡大、高効率の発展の傾向に適応し、農業技術のインテグレーション化、作業プロセスの機械化、生産経営の情報化の推進を加速する。農業機械の購入に対する補助を拡大し、農業機械イノベーションプロジェクトの実施を加速する。農業機械を使用した作業の方式を刷新し、新しい農業機械業者団体の発展をサポートする。先進的かつ実用的な機械の普及応用を加速し、主な農産物については、生産段階の機械化から、全プロセスを通じての機械化を促す。2015年には、全省の農業機械の合計動力 1.4 億 KW、農業機械化の水準 85%以上を達成する。

農業生産標準化の水準向上。 グリーン消費、エコロジー環境保護、安全・健康という市場のニーズに応え、良質でエコロジーに配慮した安全な農業副産物の供給に注力する。農産物の品質基準と安全基準の整備を加速し、農産物の原産地表示制度と最終製品の認証制度を積極的に推進する。農業に対する品質管理監督の導入と生産地の環境整備を強化し、標準化された生産モデル基地とグリーン公害防止技術を総合的に運用するモデル基地の建設を進め、動植物の疫病予防体系を整備する。国際標準と軌を一にする農産物品質検査・

検疫体系ネットワークの構築と整備を加速し、農産物の品質安全水準と市場競争力の全面的な向上を図る。

農業産業化のレベル向上。農業における生産の工場化、管理の企業化、組織の規模化を重点として、農業のリーディングカンパニーが牽引するプロジェクトの実施を継続し、リーディングカンパニーのグレードアップ、規模拡大をサポートし、製品加工における川上の原材料供給企業と川下の加工企業との協業と協力を推進する。資源面での優位性と特色あるブランドを際立たせ、農業生産のグレードアップ、ブランド確立、付加価値と利益の増加、資源の節約をリードする。農家の組織化により、農業の産業化を推進し、農民が生産要素によりリーディングカンパニーへの出資に参加することを支持する。経済的な能力を有する農民が先頭に立って、各種の専門的な業界団体を立ち上げ、各種会社、共同組織、多数の農家による緊密な協力体制を設立し、財産権を紐帯として、リスクを共同で負担し、利益を共有する経済共同体を構築することを奨励する。

第八章 工業の最適化

工業の規模拡大から実力強化への転換を中核とし、自主革新能力の強化、産業集約度と省エネ・排出削減水準の向上を重点として、産業の調整と振興を一段と進め、在来産業の改造とグレードアップ、戦略的新興産業の発展加速、産業の集約化による発展を推進し、ハイエンドな産業、製品、技術を主体とする近代的な製造業の体系を構築する。

第一節 在来産業の向上と発展

イノベーションを原動力として、構造の最適化、水準向上、グリーンな発展という要請に従い、設備製造業の拡大と強化を図り、原材料産業を見直し、消費財工業の改造と向上を図る。増産の最適化により在庫量の調整を進め、先進的な生産設備により老朽設備を淘汰し、工業の方式転換と構造調整に関する 1,000 項目の重点技術改修プロジェクトの実施を加速することにより、産業全体の質を向上させる。2015 年には、基幹産業と主力企業のキーテクノロジー、キーデバイスの水準を国内最先端まで引き上げ、大手・中堅企業の科学技術活動経費が売上高に占める割合をあまねく 3% 以上とし、山東のブランド製品と著名商標の数を、それぞれ 2,100 件、230 件とする。

重点産業の構造調整を推進。設備製造業は、完成品の発展と基本的な付属品の水準向上の組み合わせ、キーテクノロジーのイノベーションとシステムインテグレーションの組み合わせを堅持し、自動車・船舶及びその部品、海洋工事設備、エネルギー技術設備、業界専用設備、電気工学・電気設備等の産業を重点的に発展させ、重点設備の自主化水準を高める。冶金業界は、総量規制、品種構造の最適化、高度加工製品と新素材の研究開発により、資源の総合的な利用水準を向上させる。石油化学業界は、原料の多元化を発展させる

ための新たな手段を積極的に模索し、製油・化学工業の一体化、臨港石油化学工業とファインケミカルを重点的に発展させ、汚染を発生させる低レベルの化学工業施設の建設を厳しく規制する。建材業界は節水、省エネ、材料節約を目指し、資源総合利用型、環境調和型の新しい建材製品シリーズを発展させる。軽工業・紡績業界は、グリーンな環境保全、品質の安全をクローズアップし、製品と技術の世代交代を加速し、産業チェーンの末端を強化することにより、ブランド戦略と差別化戦略を実施して、国内外の細分化された市場を開拓する。

企業における技術設備の管理水準向上。市場競争力の強化を重点として、「品質強省」とブランド牽引戦略を大々的に実施する。企業の技術進歩を推進し、新技術、新素材、新プロセス、新設備の普及応用を加速し、工業設計産業を積極的に発展させ、最終製品の開発生産を重視する。マーケティング体系の建設を強化し、国内外市場に著名ブランドを打ち出し、研究開発・設計、生産・流通、企業管理、人的資源の開発等の段階における情報化の改造を推進し、新情報と先進的な製造のインテグレーション技術の高度な応用を加速する。

解説欄 6：在来産業の改造・グレードアップ重点プロジェクト

設備製造業：済南・煙台・青島・濰坊等の完成車製造基地、日照自動車エンジン製造基地、聊城・臨沂・威海・淄博等の新エネルギー自動車製造基地、泰安・東營の特殊車製造基地、青島・煙台・威海・日照等の船舶建造、修理基地、済寧・臨沂・濰坊の建設機械製造基地、済南・滕州・徳州の工作機械製造基地、済南・煙台・威海・泰安・濱州・徳州の原子力発電・風力発電、及び新エネルギー設備製造基地、済南・淄博等の機械電気設備製造装基地、東營の石油設備製造基地、泰安・成武の送変電設備製造基地を建設する。

原材料産業：2015年までに、日照の鉄鋼高品位製品基地に2,000万トンの総合生産能力を形成し、聊城に非鉄金属の高度加工基地を建設する。中央企業との戦略的提携を強化し、青島・淄博・東營・濱州・荷沢に全国の重要な大型石油化学工業基地を建設する。棗荘、煙台・済寧・荷沢には近代的なファインケミカル産業基地を建設する。濰坊には海洋化学、石油化学、塩を原料とする化学工業を一体化した製造基地を建設する。淄博・棗荘・臨沂・泰安・荷沢には新型建材基地を建設する。

消費財工業：青島・濰坊・濱州・済寧・淄博・徳州・荷沢に紡績アパレル基地を建設し、青島、煙台に家電製品製造基地を建設する。

第二節 戦略的新興産業の育成と発展

ハイグレードな指導を堅持し、政策面での下支えを強化する。当省の優位な分野に軸足を置き、建設される重要施設を受け皿として、コアテクノロジーとキーテクノロジーの掌握を突破口に、人材育成の導入を支えとして、新エネルギー、新素材、新情報、新医薬品、

海洋開発の5大産業を重点的に発展させ、先導的な基幹産業の構築を加速する。2015年には、戦略的新興産業の付加価値額が総生産額に占める割合を10%とする。

新エネルギーと省エネ・環境保全産業。ソーラーエネルギー、風力エネルギー、原子力エネルギー、地熱エネルギー、バイオマスエネルギーを主体とする新エネルギーの総合利用と設備製造、電気自動車、ハイブリッドカーを主体とする新エネルギー自動車、省エネ機械電気設備、省エネ建築を主体とする省エネ設備、化学工業、製紙、発酵工業を主体とするクリーナープロダクション設備、水の処理と循環利用、固形廃棄物の処理と利用、廃ガス処理を主体とする環境保全・資源総合利用設備を重点的に発展させる。

新素材産業。イノベーション型のリーディングカンパニーを拠点として、高い技術力、高付加価値、資源節約、グリーンな環境保全を目指し、高品位のフッ化ケイ素素材、高機能の特殊繊維、高機能型合成ゴム、新型海洋工事材料、特殊高分子素材等の産業を重点的に発展させる。若干の重大産業化プロジェクトの実進を進め、産業規模を急速に拡大させ、著名ブランドを構築し、国内外の市場を多角的に開拓する。

新世代の情報技術産業。済南国家情報通信イノベーション園、国家ソフトウェア基地、青島国家電子情報産業基地の建設をサポートし、重点基幹産業とブランド製品を育成する。光電子キーデバイス、新型フラットパネルディスプレイ、集積回路、ハイエンドなソフトウェア、ハイエンドなサーバー、スーパーコンピューター、クラウドコンピューティング、モノのインターネット、情報セキュリティと情報サービス製品を重点的に発展させ、自動車電子、船舶電子、電力電子、医療電子、工業制御等の応用電子産業の発展をサポートする。

新医薬とバイオ産業。バイオテクノロジー薬品、化学イノベーション薬品、近代的漢方薬、海洋薬品、バイオメディカルプロジェクトを主体とする新メディカル産業、主要な農作物、家畜・家禽・水産物及び野菜・果物・花卉の育種を主体とするバイオ育種産業、微生物製造、バイオマス素材を主体とするバイオ製造産業を重点的に発展させ、徳州、青島のバイオ産業国家ハイテク産業基地の規模拡大と強化をサポートし、全国レベルでの重要な新医薬品・バイオ産業グループを建設する。

海洋開発とハイグレードな設備製造産業。海上石油・天然ガス掘削設備、海上作業及び海難救助施設、海洋資源調査等を主体とする海洋資源調査と開発、海況予測・予報、海底通信及び近代海洋観測を主体とするデジタル海洋・動的管理、海水淡水化プロジェクトと海水からの臭素、マグネシウム抽出等を主体とする海水の総合利用、特殊船舶、汎用航空機、高速鉄道、軌道交通、インテリジェントマニュファクチャリング等を主体とするハイグレードな設備の製造を重点的に発展させる。

解説欄 7：戦略的新興産業における重点プロジェクト

新エネルギー及び省エネ・環境保全産業：海陽・栄成石島湾の2カ所の原子力発電基地、台海 MANOIR INDUSTRIES 原子力発電設備を重点的に建設する。魯北・渤中・莱州湾等の大型海上風力発電施設、済南北車集団、文登現代重工、威海銀河等の風力発電設備、皇明光熱利用、力諾太陽光利用、晟朗太陽光発電、華瀚太陽光発電、巨皇太陽光発電、舜亦太陽電池、漢能太陽電池、孚日薄膜太陽電池、煙台・威海・棗莊・淄博・泰安のリチウムイオン電池等新エネルギー利用施設、北汽福田、中通客車、時風集団、威海広泰、五征集団、唐駿欧鈴等の新エネルギー自動車製造施設、聯電済寧、青島燎原等の LED 施設、景津加圧フィルター等の環境保全設備製造施設を建設する。

新素材産業：拓展、華溢炭素繊維、煙台万華・華魯恒昇ポリウレタン、煙台スパンデックス・アラミド繊維産業化、淄博フッ化ケイ素新素材・カルビミド産業化、龍口南山軌道交通新型合金、萊蕪粉末冶金産業化、荷沢マグネシウム合金産業化、済寧如意組込み式複合紡績産業化、棗莊鋅宝鉛フリー電子はんだ材料国産化、瑞豊メチルスズ熱安定剤産業化等の施設を重点的に建設する。

新世代の情報技術産業：歌爾光電基地、浪潮集団 LED エピタキシャルウエハとチップ、ハイエンドのフォールトトレラントサーバー産業化、済南光電子産業パーク二期施設、英特力光通信工業団地、淄博 IC カードチップと RFID 電子ラベル、煙台航空宇宙テクノロジーパーク、睿創サーモグラフィ、威海北洋光ファイバーセンサーと RFID 産業化、山東華芯 DRAM チップ設計と製造等施設を重点的に建設する。

新医薬品及びバイオ産業：煙台国際バイオテクノロジーパーク、威高医療機器、済南新薬インキュベーター、魯抗立科、泰邦バイオ産業パーク、東阿阿膠工業団地、東營新発薬業、辰欣工業団地、荷沢バイオメディカルバレー、瑞陽抗生物質類新薬等のバイオメディカルプロジェクト、欣和微生物発酵工業団地、菱花工業団地、九州農薬微生物産業化、魯信金禾生化学、萊陽翰霖生物、保齡宝機能性甘味料等のバイオ製造施設、魯研育種、登海育種等のバイオ育種施設を重点的に建設する。

「十二五」期間には、総投資額 10 億元以上の戦略的新興産業における重点施設 40 余りの拡張工事、新規建設工事を実施する。総投資額は 2,000 億元超。

第三節 産業の集中・集約・集積的な発展

リーディングカンパニーによる牽引を強化し、産業グループの発展を推進し、工業団地の経済水準を高め、付帯的な能力を強化し、規模拡大による優位性を構築し、産業の集約度を高めることにより、分業のレベルと全体的な競争力を向上させる。

産業グループの発展、拡大。自社の知的財産権、強力なコアコンピタンスを有する大企業グループによる発展加速をサポートし、中小企業については、「専（専門性）、精（綿密な管理体系）、特（特色）、新（新規性）」のある企業を目標とする発展を指導し、際立った

特色を有するニッチな業界をリーダーとして、リーディングカンパニーを牽引役に、産業製品をチェーンとし、中小企業の緊密な協力による優位性のある産業グループを形成する。2015年には、省全体で主要営業収入が500億元を超える企業集団を30社、売上高が100億元を超える産業グループを200社、高品位製品の製造基地を80社とする。

工業団地の転換と向上。集約化、専門化、ハイエンド化、グリーンな発展を目指し、生産要素と地域の重点産業の集約的な発展を指導し、最新テクノロジーの成果を工業団地に取り込み、これを転化して、大企業が産業の拡大と基地の建設を牽引し、クリーナープロダクション、省エネ・排出削減と汚染防止を集中的に進める。イノベーション型工業団地を建設し、地域経済の発展を牽引する主導地区、産業構造の調整を実施する先行地区、率先して経済発展方式の転換を実施するモデル地区とする。工業団地の分類評価体系とグレードアップ・淘汰メカニズムを構築し、条件が整っている工業団地については合理的な拡張と位置の調整をサポートし、区域を越えた協業と開発という新しい方式を模索する。

企業の統合再編を促進。市場化した企業運営を堅持し、企業の主体的な役割を發揮し、付帯政策を整備し、優位性のある企業による「強強連合」、地域を越えた統合再編、国外企業の買収、投資、提携を推進する。国有企業については、経営権と資産の譲渡、M&A等の方式による統合再編を奨励する。鉄鋼、化学工業、石炭、金、港湾等の重点業種の再編を加速し、環境保全型の重化学工業の沿海移転を促す。

解説欄 8：工業団地の経済向上

省全体で、国務院、省政府の認可を受けて設立された省級以上の開発区は計171あり、内訳は国家級22、省級149となっている。国家級開発区には、青島・威海・濰坊・淄博・済南・済寧・煙台の7つのハイテク産業開発区、青島・煙台・威海・東營・日照・濰坊濱海・臨沂・鄒平の8つの経済技術開発区、青島前湾保税港区、煙台保税港区及び青島・青島西海岸・威海・済南・濰坊の5つの輸出加工区が含まれている。条件を満たした、より多くの省級開発区を国家級開発区に加えることをサポートする。

淄博近代化学工業団地、新華国際メディカル工業団地、滕州中ロハイテク産業モデルパーク、文登南海工業団地、淄博東岳フッ化ケイ素素材産業パーク、魯津紅雲ハイテク産業パーク、信發循環経済産業パーク、魯西化学工業経済産業パーク、祥光エコロジー工業団地、済寧炭素工業団地、鄆城ファインケミカル循環経済モデルパーク、煙台グリーン循環経済産業パーク、牟平低炭素環境保全産業パーク等の特色ある工業団地と千億級の産業基地の発展をサポートする。

第九章 サービス業の飛躍的発展

市場化、産業化、社会化、国際化を目指し、飛躍的な発展の実現を目標として、体制とメカニズムの刷新を加速する。生産、生活、農村を対象としたサービス業を大々的に発展

させ、重点市街区、重点工業団地、重点企業、重点施設の「四大受け皿」の建設を加速し、サービス業の領域拡大、規模拡大、構造最適化、レベルアップを促し、地域の中心都市については、極力早期にサービス経済を主体とする産業構造を形成し、2015年には、省全体でサービス業の付加価値額が地区総生産額に占める割合を45%以上に引き上げ、就労者の割合を40%以上とする。

第一節 生産型サービス業の優先的な発展

社会的サービス、専門的分業に関しては、流通とサービスのコストを引き下げ、生産経営効率を高め、リーディングカンパニーと集積地区の発展をサポートし、生産型サービス業と先進的製造業、近代農業の融合的な発展を促す。

金融保険業。金融に関わるエコロジー環境を最適化し、銀行業、証券業、保険業を一体化した金融体系を構築する。恒豊銀行、齐鲁証券、泰山財産保険等の地方の金融機関の規模を拡大し、実力を高める。都市商業銀行の戦略的投資家の呼び込みをサポートし、地区を越えた営業を着実に進める。済南に地域の金融センターを築き、青島の持つ金融サービス面での強みを発揮し、地域の中心都市における金融サービスの機能を強化する。国内外の金融企業による山東地区での本社及び機能的な機関の設立を大々的に呼び込み、支社組織の独立法人化を奨励し、サポートする。各種の融資プラットフォーム建設を規範化し、産業基金を発展させ、会社及び大型財務企業等の金融企業に対する保証を提供し、金融持株会社を設立する。資本市場の発展を積極的に進め、産業の資本化、資産の証券化を加速し、省全体の株式取引市場を発展させる。金融商品の刷新を図り、動産に対する質権設定を着実に実施し、全国の銀行のコール市場と債券市場への企業参入を指導する。各種保険機関の発展をサポートし、カバー範囲を拡大し、大衆向けサービスの種類を増加し、資産保険市場を開拓することにより、保険に対する信用度を向上させる。法令に従い、科学的な管理監督を実施し、リスクを予防、解消し、金融の安定を維持する。

近代物流業。物流インフラを整備し、大型物流パークの建設をサポートする。物流業における、専門的で情報化、社会化された、大規模なサービスの水準向上を加速する。済南、青島の全国的な物流拠点都市と若干の地域拠点都市を重点として、重要な物流ルート、大型物流施設、及び物流情報ネットワークのプラットフォームを建設し、産業の集積、機能のインテグレーション、経営の集約による近代的な物流パークを計画し、配置することにより、総合物流、専門物流、業種別物流、特色ある物流を積極的に発展させ、緊急時における一般の物流体系の構築を強化し、都市部と農村における物流の一体的な発展を促す。製造業における物流業務のアウトソーシングを進め、第三者物流を主体とする大型物流企業を育成し、グループ化、チェーン展開、インテリジェント化管理を奨励する。物流サービスの科学技術力向上をサポートし、可視化と貨物の追跡、電子決済等の物流新技術の普及応用を進め、倉庫保管と輸配送という有形のサービスから、空間的な時間の利用価値向

上という無形のサービスへの転換を実現する。

情報サービス業。情報化と工業化のより深い融合を図り、経済と社会の各領域の情報化を加速し、「デジタル山東」の建設を推進する。新世代の移動通信、次世代のインターネット、デジタルテレビ、衛星通信等のネットワーク施設の建設を強化し、通信、テレビ放送、インターネットによる「三網融合」を実現する。超高速、大容量で、インテリジェント性の高い幹線伝送ネットワークを構築する。アプリケーションサービス業、情報伝達サービス業、情報コンテンツサービス業、情報サービスのアウトソーシングを大々的に発展させ、情報化の全体的な水準を高める。統一標準、双方向、安全で信頼性の高い電子政務ネットワークのプラットフォーム建設を進め、全省をカバーする合同行政事務システム、公共信用情報システム、公共に関わる緊急事件の早期警戒情報発表、非常時の指揮系統を構築する。住民の消費、公共サービス、企業経営が一体となった E コマースプラットフォームの建設を推進し、信用、認証、基準、支払等のサポートシステムを整備し、オンラインバンキング、遠隔教育、遠隔医療、オンラインショッピング、オンラインゲーム等の新たなサービスの発展をサポートする。公共情報サービスのプラットフォーム構築を推進し、基本型、応用型、公共型のデータベースを整備することにより、基本的な測量と地理的空間情報の基本的な枠組み構築を強化する。モノのインターネットに関する研究開発と応用を進め、済南、青島等の都市におけるモノのインターネット拠点の建設をサポートし、「スマート山東」の建設に努める。情報網のモニタリング、管理能力の構築を強化し、基本的な情報ネットワークと重要な情報システムのセキュリティを保証する。2015年には、インターネット加入家庭 2,500 万軒、デジタルケーブルテレビ加入者率 90%達成を目指す。

ビジネスサービス業。社会的分業と産業発展のニーズに応じ、各種の専門的なサービス機関の発展をサポートする。会計・監査等の財務業務、弁護士・公証人等の法律業務、情報サービス・コンサルティング等のコンサルティング業務、代理・仲介等の市場取引仲介サービス業の発展に注力し、業界の標準化、規範化を積極的に進める。公務、商務、学術等各種のコンベンションサービスの社会化を進め、国際、国家、省級博覧会の場を重点として、特色のある各地の強みを発揮し、コンベンションサービス業を積極的に発展させる。交流と協力を深め、知名度を高めることにより、2014年の世界園芸博覧会の開催準備を整える。建設機械、生産ライン、自動車、船舶、航空等のファイナンスリース業務を重点として、大型リース会社の発展をサポートし、多様なリース事業を展開し、法規と税収に関する政策を整備することにより、リース市場を規範化する。

省エネ・環境保全サービス業。省エネ・環境保全、資源の循環利用等の面では、専門的な情報コンサルティング、技術サポート、及びエンジニアリングサービスを大々的に発展させ、技術と製品の取引チェーン、原料と製品のグリーンなサプライチェーンに関するサービスの整備を加速し、科学研究、設計、製造、エンジニアリングが一体となった大型の専門的な省エネサービス会社と環境エンジニアリング会社を積極的に育成する。合同でのエネルギー管理を積極的に進め、省エネ診断、エネルギー監査等第三者の省エネ業務の発

展、省エネサービス市場の開拓を奨励する。CO2 排出権、省エネ量、エネルギー消費指標取引センターの設立を模索し、市場化された手段と金融刷新の方式を利用して、環境とエネルギーの領域における関係する受益者の利益を調整し、省全体で汚染物質の排出削減を促す。

サービスのアウトソーシング。 情報技術のアウトソーシングを大々的に展開し、業務フローのアウトソーシングの規模拡大と強化を図る。港でのアウトソーシング市場の育成と開拓を加速し、日韓、欧米などのオフショアのアウトソーシング市場を積極的に開拓する。海外のハイレベルな人材を積極的に呼び込み、戦力となる人材の育成を加速することにより、サービスのアウトソーシング企業を育成し、拡大する。アウトソーシング事業のグループ化を進展させ、国際的なアウトソーシング産業パークの建設を加速し、サービスのアウトソーシングに対する税関の特別監督エリアの設置を模索する。済南、青島における国内一流のサービスアウトソーシングモデル都市建設を推進し、地域の中心都市における特色あるサービスアウトソーシング産業集積地区の建設をサポートし、「2 つの中核と複数の拠点、特色ある発展」による構成を完成させる。2015 年には、省全体のオフショアアウトソーシングの金額 35 億米ドルを達成する。

第二節 生活関連サービス業の発展を加速する

サービスにおける科学技術力を高め、サービス基準の標準化とサービスの質の向上を目標として、生活関連サービスを全面的に発展させ、都市部住民の消費拡大と消費のグレードアップというニーズをより一層満足させる。

観光業。 優位性のある地域の観光文化資源を統合し、観光インフラの整備をサポートし、膠東半島沿海の観光レジャー・リゾートベルトを向上させ、済南泰安曲阜山水聖人観光区、淄博齊文化観光区、濰坊を中心とする民俗文化、「中国龍城」観光区を強化し、運河沿岸、沿黄観光ベルト、沂蒙を中心とする「赤色観光ゾーン」の発展を加速する。「好客山東」という観光ブランド構築プロジェクトを実施し、観光ブランドによるマーケティングを強化し、観光中心都市と大型のレジャー・リゾートホテル群の発展を加速することにより、長島国際レジャー・リゾートアイランド、榮成好運角観光区等のモデルとしての機能を有する重点施設を建設する。観光に関する新規の業態を大々的に開拓し、文化・修学、宗教文化、温泉リゾート、クルージング、オートキャンプ、低炭素観光、エコリゾート、特色あるスポーツ、ワイン観光などのハイグレード商品の開発に注力し、観光産業チェーンを延伸させ、観光資源の利用効率と管理サービスの水準を向上させる。市場競争の面で優位性のある観光企業グループを構築し、観光開発と文化の向上を相互に促し、産業の利益増加と伝承文化を組み合わせ、全国レベルでの文化観光産業発展の地を築き上げる。

卸売・小売、宿泊、飲食業。 商業構造と業態の調整を進め、地域的な商品集散センターと価格設定センター、国内外市場に広める著名ブランドを構築することにより、地域を越

える営業による大型チェーン展開のリーディングカンパニーを発展させる。コンピューター、RFID、バーコード、スマートビジネス等の近代技術を利用し、流通業の情報化、集約化を高め、都市の商業サービス機能を向上させ、農村の流通体系を刷新する。宿泊、飲食業のサービス標準化を進め、管理を標準化し、チェーン展開、ネットワーク化、グループ化を促す。「老字号」（老舗）の発展をサポートし、山東料理の伝承と刷新を進め、ブランドを育成、向上させることにより、中国料理のファーストフードチェーン展開をサポートし、ファミリー向け飲食サービスの一般化を促す。

不動産業。市場メカニズムと政府による保障メカニズムの整備を加速し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促し、適切な供給を増加すべく努力することにより、不動産の消費を適切に指導し、市場の多面的なニーズを満たす。都市発展計画を科学的に作成し、商業向け不動産の開発を合理的に計画する。不動産開発と建築に携わる主力企業の強大化を図り、全国レベルで強い競争力を有する大型の総合企業グループと著名ブランドを構築する。不動産の計画設計と施工建設の水準を高め、建設の質、内在する品質、安全保障を強化する。不動産取引の総合サービスプラットフォームの建設を加速し、不動産市場の管理監督とコントロールを強化し、不動産市場の秩序を維持する。都市における土地の市場配置メカニズムと科学的な土地価格設定メカニズムを整備し、有休土地の処理力を高め、土地の利用効率を向上させる。

コミュニティとファミリーを対象とするサービス。街道弁事処、コミュニティサービスセンターを拠点とし、専門企業を主体として、住民の消費需要を満たすことを目標に、インテリジェントコールセンターシステム、コミュニティ管理セキュリティシステム、リアルサービスシステムの建設を強化し、住民の便宜を図るコミュニティサービスシステムと各種拠点の建設をサポートすることにより、コミュニティサービスネットワークのプラットフォームを構築する。政策的支援と管理の標準化を組み合わせ、ファミリー向けサービス市場の育成を加速する。家事代行サービス、高齢者介護・育児支援、コミュニティによる介護、病人の付き添い看護等の基本的なサービスを重点的に発展させ、家庭教育、心理カウンセリング、母親と乳児のケア、家庭用品の配送等の特色あるサービスの展開を奨励する。

第三節 農村向けサービス業を積極的に発展させる

公共サービス機関を拠点として、協業組織を基本に、リーディングカンパニーを主力として、全プロセスをカバーし、総合的なサービスを提供する、手軽で効率の高い農村向けの社会サービス体系を構築する。

農村金融サービス体系。農業銀行、農村信用社の主体的な役割を発揮し、政策的な農業投資会社、専門的な農業保険会社、及び農業発展基金を主要な形式とする投融資の新規メカニズムを構築する。都市の商業銀行による県域での支店組織設立をサポートし、農村商

業銀行の試験事業実施を加速する。条件を満たした市県聯社による農村合作銀行の設立をサポートし、村鎮銀行と農村の少額融資会社を積極的に発展させ、様々なルートを通じて農業と農村に対する融資を増加する。

農業科学技術サービス体系。農業科学技術をリードする人材を導入、育成し、農業の産学共同研究を発展させ、農業の重点試験室、エンジニアリング・技術（研究）センターと科学技術イノベーションプラットフォームの建設を強化する。良種繁殖体系を構築し、農業と農村の情報化試験事業省の建設を加速する。多元的、社会的な農業技術普及サービス組織を積極的に発展させ、農村における科学普及研修を強化し、農業の科学技術イノベーション、成果の転化と応用普及水準を大々的に向上させる。農村の気象災害予防体系を構築し、農村の落雷防止モデルプロジェクトを始動させる。

農村物流サービス体系。重点農産物卸売市場の建設とグレードアップ、改修をサポートし、大手農業関連企業による、農産物の物流施設建設をサポートする。供給・販売組織、商業貿易、郵政事業、農業用物資製造等の企業が農村に対する事業とサービスを拡大することをサポートし、農産物製造基地と大手リーディングカンパニー、大型スーパーチェーン店、工場、学校等とのリンクをサポートする。物流配送、スーパーのチェーン展開、Eコマース等の近代的な流通方式を大々的に発展させ、「万村千郷市場」（流通業の農村進出に対する助成）、「双百市場」（農産物の卸売市場 100 ヲ所、流通企業 100 社の建設）、「農業スーパーリンク」（農家と商家の取引強化）等の一連の優遇措置の実施を推進し、農村への工業品、農業生産手段の普及、農産物の都市流入を進める。

農村のコミュニティサービス体系。農村コミュニティと新農村の建設を組み合わせ、各種のサービス資源を統合し、飲食、レジャー・娯楽、幼稚園、慶弔、心理カウンセリングなどのサービス業を発展させ、農民の生活の質を向上させる。

解説欄 9：サービス業における重点的発展プロジェクト

総投資額 10 億元以上のサービス業重点施設の新築、増築プロジェクトは 733 件で、計画総投資額は 1 兆 7,880 億元。内訳：金融・保険、近代物流、科学技術情報、商業サービス等の生産型サービス 278 項目、計画総投資額 6,844 億元。卸売・小売・飲食、観光、不動産、高齢者介護サービス等の生活型サービス 403 項目、計画総投資額 9,913 億元。その他の公共サービス 52 項目、計画総投資額 1,123 億元。

第十章 海洋経済

国務院の認可を受けた「山東半島藍色経済区発展計画」を全面的に実施し、海洋経済の規模拡大と強化をメインに、科学教育による海洋経済振興計画を展開し、近代的な海洋産業体系を構築し、海洋の開発、制御、及び総合的な管理能力を全面的に向上させる。陸と海を統括し、一体的に発展させる新たな構造を完成させ、海洋経済が総生産額の占める割

合を年平均で1ポイント以上引き上げる。

山東半島藍色経済区改革発展モデル事業を全力で推進する。山東省が国家海洋経済発展モデル地区に指定された、という重要な戦略的好機をしっかりと捉え、海洋資源を科学的に開発し、近代的な海洋産業の体系を構築する。海洋のエコロジー文化を築きあげ、国家海洋科学教育人材センターを建設し、開放型海洋経済の発展水準を引き上げ、海洋総合管理体制等の重点領域を整備し、先行して試験事業を実施することにより、発展空間を開拓する。発展政策と体制・メカニズムを刷新し、率先して発展方式の転換を図り、全国の海洋経済科学の発展のために、方式を模索し、経験を蓄積し、モデルを提供する。

海洋ハイテク産業を積極的に発展させる。海洋科学技術教育の資源面での優位性を存分に発揮し、海洋基礎科学研究と海洋コアテクノロジー製品の研究開発を強化する。優位性のある海洋事業、各種経済パークと重点企業を拠り所に、科学技術の成果の転化と産業化の歩みを加速し、強力な影響力と牽引能力を有する海洋ハイテク産業グループを構築し、海洋経済のコアコンピタンスを強化する。2015年には、山東半島藍色経済区を国際的な先進水準に達した海洋生物、海洋設備製造、海洋科学工業産業基地、全国レベルでの重要な海上施設建設、海洋新エネルギー、海水淡水化産業基地とする。

近代的な海洋サービス業を発展させる。近海、遠海輸送を積極的に発展させ、海上、陸上の中継輸送、河川と海の中継輸送を加速し、近代的な総合海洋輸送の体系を構築する。港湾と海上輸送の資源を統合し、港湾の総合的なサービスと管理の水準を向上させ、港湾での集散・輸送能力を高める。保税港区、輸出加工区、開放港を拠点として、近代的な物流パークと大口商品の集散拠点を建設し、海上輸送、陸上輸送が一体となった大型の総合運送企業の規模拡大と強化をサポートし、海上輸送が陸上輸送を牽引し、内外が相互に影響し合う近代的な物流発展の構造を完成させる。海洋文化、スポーツ、観光の融合を積極的に進め、海の特徴を生かした文化産業パークを建設し、ハイグレードな海上観光のルートと高品位の観光商品を開発し、海辺、砂浜、島、近海、遠海など多彩なレベルによる立体的な海洋観光の体系を築き、全国最大のレジャー・リゾートアイランド、国際的に有名な海辺の観光地を作り上げる。海洋情報サービス、海洋モニタリング・管理、海洋調査・開発等の新興の海洋産業の発展を推進する。

近代的な海洋漁業を発展させる。漁業資源の回復、養魚場の標準化と生態系の整備、海外の漁業基地等の「双十」プロジェクトの実進を進め、水産養殖業、漁場における繁殖、遠洋漁業、水産物の高度加工と観光漁業を重点的に発展させ、国家級の海洋牧場モデル区を建設し、全国レベルでの重要な海水養殖優良種研究開発センター、エコロジー養殖モデル区、漁業対外貿易区、海洋生物遺伝資源バンクとする。

解説欄 10：海洋ハイテク産業

海洋生物産業：海洋薬品、海洋機能性食品・化粧品、海洋生物新素材、海水養殖良質種苗等一連の製品を重点的に発展させる。

海洋設備製造業：船舶の建造・修理、ヨット・クルーズ客船の製造、海上石油・天然ガス掘削設備、臨港機械設備、海上発電設備、海水淡水化設備、環境保全設備等の産業を重点的に発展させ、国家海洋設備検査センターを建設する。

海洋エネルギー鉱物産業：海洋エネルギー発電技術研究を強化し、海洋エネルギー利用モデル施設を建設する。国の重要な海上石油・天然ガス、鉱物資源開発・加工基地を計画し、建設する。

海上施設建設業：海上石油掘削プラットフォーム、港湾航路、防波堤、海中トンネル、海底パイプライン、設備設置等重大な海洋工事の実施を進める。

第四篇 インフラ施設のサポートと保障

脆弱な部分をクローズアップし、構造の見直しに注力し、エネルギー、交通、水利、公共施設等のインフラ施設のネットワーク化、近代化の水準を高め、適度に進歩し、機能が整い、付帯設備も完備した、高効率かつ安全なインフラ施設をサポートし、保障する体系を構築する。

第十一章 エネルギー建設

国内外の 2 種類の資源と 2 つの市場を存分に活用し、エネルギー構造と供給構造の調整をメインに据え、省エネ・排出削減と効率向上を重点として、技術設備とインテリジェント化の水準を高める。エネルギーの生産と利用方式の変革を推進し、完全、安全で安定し、経済的でクリーンな近代エネルギー産業体系を構築することにより、エネルギーの安全を保障する。2015 年には、石炭の生産量を引き続き 1.5 億トン前後に抑制し、原油生産量は 2,700 万トンを維持し、電力利用装置の容量は現在の 6,317 万 KW から 1.12 億 KW まで増加させ、うち省外からの電力引込みを 1,600 万 KW 以上とする。

石炭火力発電所発展の見直し。「上大圧小」（大規模な発電所の新設と、小規模な発電所の廃止）プロジェクトによる電源施設の建設を推進し、老朽化した発電装置の淘汰を加速する。適切な用地選択をして重点的に石炭火力発電施設を建設し、済寧、棗莊、荷沢等の石炭資源の豊富な地区には、大型の山元発電所と石炭総合利用発電所を建設する。省外から石炭が入ってくる聊城、德州、萊蕪、臨沂、泰安等の地区には、鉄道近傍に高効率の発電所を建設する。沿海地区は、港湾の優位性と海水資源を存分に活用し、大型、高効率の石炭火力発電所を配置する。大・中都市における 30 万 KW 以上のコージェネレーション装置の建設をサポートし、熱負荷が集中し、安定している工業団地には、背圧型の熱源供給装置を建設する。2015 年には、省全体の石炭火力発電所の割合を現在の 92%から 71%まで引き下げる。

新エネルギーの大々的な発展。東部沿海地区に原子力発電産業帯を建設する。海陽原子力発電所の一期、二期工事と栄成高温ガス冷却装置モデルプロジェクト施設の建設を推進し、栄成石島湾の先進的な大型加圧水型原子炉モデルプロジェクトの前段階作業と沿海第四原子力発電所の計画と用地選定作業を加速する。風力発電開発を積極的に進め、東営、濱州、煙台、濰坊、威海、青島に大型のウィンドファームを重点的に建設し、干潟、潮間帯と近海の洋上風力発電を積極的に開発し、山間地帯の風力発電施設を科学的かつ整然と開発する。ソーラーパワーの発展を加速する。用地節約型の太陽光発電を重点的に発展させ、德州、済寧、青島、煙台、済寧、濰坊、泰安、日照、荷沢におけるソーラーパワー利用設備の製造基地建設をサポートし、德州の国家新エネルギーモデル都市建設を支援する。再生可能エネルギー資源が豊富な地区では、地熱エネルギー、海洋エネルギー、バイオマスエネルギー、揚水発電などの新エネルギーを積極的に発展させ、ごみ、わらなどの燃焼による発電を奨励する。2015 年には、新エネルギーによる発電装置の総容量を 1,400 万 KW とし、省内の発電装置容量に対する割合を 14%とする。

エネルギー基地の建設。石炭資源の調査を強化し、省外の資源市場を開拓し、省内資源の開発を抑制する。クリーンコール、石炭ガス化、石炭液化技術の開発と普及を大々的に

進め、石炭の高度加工を発展させ、巨野と済寧の鉱区周辺の開発を重点的に進める。曹県の炭田資源調査を加速し、黄河北鉱区開発の検証と条件に見合った鉱坑における建設前段階の準備作業を徹底し、省内に大型の石炭集散基地を建設する。省内企業に対して、共同開発などの手段により、省外に安定した石炭供給基地を早急に築くことを奨励する。省内の石油生産量を安定させ、企業に対しては、国外の石油探査と開発に積極的に参加し、安定した海外供給基地を築くことを奨励する。また、調査により判明した省内の新規石油可採埋蔵量を年間 1 億トンとする。中石油、中石化、中海油との協業を強化し、石油備蓄体系の構築を加速し、黄島二期工事、煙台港のモジュール式国家石油備蓄基地の建設を重点的に推進し、煙台、日照に原油備蓄基地を建設する。

エネルギー輸送力の強化。強力なスマートグリッドの発展を加速し、特高圧送電網の建設を積極的に進める。「外電入魯」（省外の電力を山東に引込む）戦略を徹底的に進め、送電網の最適化、配電網の発展に注力し、農村の送電網を改修、向上させることにより、電力供給の安全性と信頼性を高める。2015 年には、500KV の送電線を 9,668km、220KV の送電線を 2.75 万 km まで延伸させる。原油及び製品石油輸送のパイプライン建設を加速し、2015 年には、原油の年間輸送能力を 1.4 億トン、製品石油の輸送能力を 3,000 万トンとする。省全体の天然ガスパイプラインの整備を一段と進め、山東の中部、南西部、膠東半島の 3 つの天然ガス供給網を整備し、県と区の 96%を結ぶ天然ガス供給網を完成させる。石炭輸送手段の建設を加速し、石炭輸送におけるボトルネックを解消する。

第十二章 交通建設

施設配置の見直し、交通の順調な流れ、パフォーマンス向上の原則に従い、多様な輸送方式の発展を統括することにより、道路網が整備され、港と航行が調和し、効率のよい接続、インテリジェント化された管理による近代的な交通輸送システムを構築する。

鉄道の建設。主要な幹線鉄道による輸送網の整備を進め、旅客専用線と貨物専用線の分離を積極的に促し、極力早期に、「四縦四横」（国の打ち出した縦横各 4 本の高速鉄道路線）の輸送構造を完成させる。京滬高鉄、山西中南部鉄道の路線、徳大・龍煙・棗臨・邯済の鉄道複線化等の工事の進捗を早め、南北を縦貫し、東西を結ぶ主要な鉄道網の枠組みを完成させる。石済旅客輸送、青栄都市間軌道交通、青日連等の鉄道の建設を加速し、済青六線と京九旅客輸送線の山東区間の計画を前向きに進め、快速旅客輸送路線を構築する。荷沢－蘭考工区等、付帯する支線、連絡路線の建設を加速し、区域内の鉄道網の構造を最適化する。2015 年には、鉄道の営業距離を現在の 3,840km から 6,100km まで延伸させ、複線化率 60%、電化率 98%を達成し、高速鉄道の営業距離を 358km とする。山東半島藍色経済区と省都城市群経済圏建設に関しては、都市間軌道交通システムの建設を加速し、石済旅客輸送、青栄都市間交通、済南－泰安等の都市間交通線路を利用、又は建設する。済南、青島を中心として周辺都市を結び、周辺都市間を相互に接続する都市間鉄道網を計画、

建設することにより、区域内の主要都市を 1～1.5 時間で結び、済南から青島までを 2 時間で結ぶ。

道路の建設。「五縦四横一環八連」の高速道路網を整備し、向上させる。一般道路は改修によるグレードアップを加速し、近代化された高速道路網、スムーズな流れの幹線道路網、便利な農村道路網を完成させる。地域交通の一体化に関しては、国の高速道路網、省間の交通路、地域の高速道路と港を結ぶ道路の建設を加速する。**1,000km** エコロジーモデル濱海大道建設プロジェクトを集中的に実施し、一般の国道・省道のグレードアップ改修を加速し、農村道路は等級・水準と接続能力を向上させる。**2015** 年には、一般道路の車両通行距離を **23 万 km** から **24.5 万 km** へ、高速公路の車両通行距離を **4,285 km** から **6,000km** へと延長し、一般の国道・省道のグレードアップ改修は **4,000km**、新規に建設する農村道路は **12,000km** とする。

解説欄 11：道路建設の重点プロジェクト

長深線青州～臨沭区間、高青～広饒区間、青蘭線泰安～聊城、栄烏線栄成～文登区間、威海～文登区間等の国の高速道路網を重点的に建設し、京滬、青銀高速道路の拡張、改修工事を適宜進める。

濱州～德州、楽陵～済南、德州～聊城、済南～徐州、高唐～臨清、嵐山～荷沢の省間高速道路を建設する。

済南－濱州－東営、煙台～海陽、龍口～青島、濰坊～日照、文登～萊陽等の重点区域の高速道路網を建設する。

青島、煙台、日照、濱州等と港間の連絡道路を建設する。

渤海の海峡横断道路建設の前段階検証作業を積極的に進める。

港湾の建設。改修とグレードアップを重点として、港湾の配置を見直し、資源の統合を加速し、主体的機能を整備することにより、近代的な港湾管理体系を構築する。青島、日照、煙台の三大主要港を重点的に建設し、黄河デルタ港湾のインフラ整備を強化することにより、青島港、日照港、煙台港を主体とし、威海、東営、濰坊、濱州等の港を主な構成要素として、合理的な配置、明確な分業、優位性の相互補完による近代的な港湾群を形成する。京杭運河の黄金水道を拠点として、港湾、航路、閘門を一元的に建設し、能力拡大とグレードアップを図ることにより、航路の総合的な通行能力を向上させる。**2015** 年には、沿海港湾の貨物取扱量は **10 億トン**突破、内陸河川港の貨物取扱量は **1 億トン**突破を達成させ、東北アジアの国際海上輸送の総合的な中核、国際的な物流センターを築きあげる。

解説欄 12：港湾建設の重点プロジェクト

コンテナ、石炭、原油、鉱石、フェリーの五大輸送システムの整備を継続し、青島董家口港区、煙台西港区、日照嵐山港区、威海新港区等の開発力を強化し、沿海港湾の大型鉱石、石油製品等専用バース、東営、濰坊、濱州、萊州等港湾の深水埠頭、航路、防波堤、停泊地等のユーティリティ施設・インフラ施設を重点的に建設する。長島—蓬萊陸地連絡工事を計画する。

京杭運河東平湖～濟寧区間の航路、濟寧～台兒莊区間の改修等の主要航路建設を実施する。洙水河、新万福河、泉河、大清河、鄆城新河等地区の重要航路を建設し、京杭運河における黄河以北の聊城と徳州の区間、小清河、徒駭河の運航再開航路、京杭運河の「穿黄プロジェクト」の前段階検証作業を適時に実施する。

航空建設。 空港配置の見直し、高級輸送網の整備、貨物取扱能力の強化を重点として、主要路線と支線による分業を調整し、航空路線網を明確にレベル分けした航空輸送体系を構築する。済南空港の拡張工事、青島空港の移設工事を加速し、煙台、日照、聊城の新空港建設に着工する。濟寧、東営、威海等の空港の改修と濰坊空港の移設に関する検証作業を進める。ハブ空港の機能を向上させ、加密路線を見直すことにより、国内外の重要都市間の通航能力と周辺地域への拡大能力を強化する。支線空港の中継能力を高め、航空サービスの範囲を拡大することにより、ハブ空港から広がる支線の輸送ネットワークを構築する。**2015**年には、省内全域における航空路線開通本数を**280**本とする。

各種輸送手段のインフラ整備を一元的に計画し、重点とする港湾、空港、京滬高速鉄道駅、及び重要な交通輸送の要衝には、複数の輸送手段を一体化した総合的な輸送拠点を建設する。鉄道網、道路幹線網、都市軌道交通、都市間鉄道、航空輸送、水上輸送網が有機的にリンクされ、それぞれの強みを相互に補完しあう、立体的かつ高効率な近代総合交通体系の構築を加速し、快速至便の旅客、貨物輸送を実現する。

第十三章 水利建設

水利保障能力の向上を重点として、近代的な水利モデル省の建設を進め、水利プロジェクト施設の建設を強化する。省外や高地から流れ込む水、地表水、地下水を計画的に利用し、総合的な水利保障体系を整備することにより、水資源の持続可能な利用を実現すべく努力する。**2015**年には、新たに給水能力**20**億 m^3 を増加し、**10**億 m^3 を節水することにより、都市部と農村の水道、工業用水と農業用水、環境整備用水の需要を基本的に満足させる。

水資源の開発利用体系。「南水北調」（南方地域の水を北方に送る）の東線一期工事と膠東水源調整の主要水路工事及び付帯工事を完成させ、「引黄濟青」拡張工事プロジェクトの実施により、省全体に「T」字型の送水本管と一部区域向けの配管網を建設する。沂沭泗

汶流域増水利用プロジェクトの前段階作業を促し、極力早期に着工することにより、増水資源化利用の水準を高める。平野のダム、地下ダム、山間部のダム、河川せき止めの新規、改修工事を行う。給水施設工事を集中的に実施し、農村における飲料水の安全確保の問題を解決する。海水淡水化処理基地を建設し、海水淡水化の産業化を進める。人工雨の研究を強化し、大気中の水資源を開発、利用する。

水害防止体系。標準化された堤防を重点として、黄河の洪水防止施設建設を継続的に実施する。治水工事の実施を一段と進め、河川の重点流域、重要な支流の河川とせき止め区域、黄河河岸の総合的な整備を加速する。沿海地区の堤防建設を強化し、新たに **870km** の堤防を新設、改修する。大、中型ダム及び危険のある小型ダム補強の質と水準を高め、流域、地域の主要施設を拠り所として、都市部と農村の洪水防止施設を建設する。**2015** 年には、重点水系と都市部・農村の洪水防止基準を効果的に向上させる。

都市部と農村の水資源管理体系。最も厳格な水資源管理制度を実施し、生活、工業、農業、生態系保護用水を統括的に管理し、科学的に調整する。区域の水使用量の総量規制と水の使用構造調整を推進する。取水許可証と水資源の検証制度を全面的に実施し、飲用水用水源地の管理と保護を厳格化することにより、地下水の採取と補充のバランスを維持する。省全体の水資源モニタリングと制御に関する基幹ネットワークの建設を加速し、各種の給水施設、地下水源地の水量と水機能エリアの全面的なモニタリングを実現する。都市部と農村の突発的な水に関わる事故に対する緊急対応体制を整備し、緊急時の保障能力を効果的に高める。

第十四章 公共施設建設

都市の規模拡大の傾向に応じて、インフラ施設の計画と建設を強化し、管理体制を整備し、都市の公共管理の水準を高めることにより、総合的な公共サービスの体系を確立し、都市の総合的なキャパシティを大幅に向上させ、住み良い居住環境を築き上げる。

都市の交通インフラを整備する。新しい区の建設と旧都市の改修を一元的に計画し、既存の交通施設の運行能力を重点的に向上させ、都市で大きな問題となっている交通渋滞を解消する。地域の中心的な幹線道路と主要な道路の交差点には高架橋、立体交差、環状道路城等の快速道路を建設し、これに付帯する副次的な道路、脇道などの各種道路を整備する。公共交通の発展を優先させ、道路網と公共交通機関の路線網を最適化する。済南は、極力早期に都市快速軌道交通の基本的な路線を構築し、青島は地下鉄建設を加速し、煙台は都市軌道交通の前段階作業を加速し、その他の大・中都市には、快速交通、立体交差などの建設用地を確保する。路線バスの専用道路、停車駅、駐車場の建設を加速し、高効率でインテリジェント化された車両運行調整システム、スピーディかつ正確な情報フィードバックシステムと安全かつタイムリーな救助救援システムを構築する。都市交通の中核、主要な乗換駅、会議・展示会・商談場所、ショッピング・アミューズメントセンター、大

型公共サービス施設、役所、学校、住宅地等への配置に関しては、これらに応じた駐車場の建設を強化する。

都市のユーティリティ施設建設を強化する。都市の給排水、熱源供給、ガス供給等のユーティリティ施設のレベルを総合的に向上させ、老朽配管網の改修を加速し、新規配管網の建設を強化し、配管網の整備率、集中供給率、施設利用による効果と利益を向上させる。電力供給網を整備し、電気量の配分と送電事故発生時の早期警戒、保障体制を確立し、安全な電力使用を確保する。生活污水とごみの処理施設を新設し、改修工事の実施と付帯する配管網の整備を加速することにより、処理効率を高める。地下の給水・熱源供給・ガス供給配管、高圧電線、通信ケーブル等の各種配線配管類の統一計画を強化し、地下公共配管の統一的な建設、管理、利用を推進する。都市の公共事業改革を深化させ、市場メカニズムを導入し、特別許可制による事業運営制度を推進する。ハイレベルなビジネスセンター、特色ある市街区、コミュニティーサービス施設、及び各種のサービス拠点を建設し、新たに建設する住宅区は、付帯施設として建築面積の7%に商業貿易施設を建設する。

都市の安全保障施設建設を強化する。消防、洪水防止、落雷防止、耐震、及び防災施設等の都心の総合防災体系を整備し、大型の安全保障施設工事と情報システムの構築を強化し、都市の消防、重大な交通事故の処理、危険物の処理、落雷災害の防止と洪水時の排水等の緊急事態対応能力を強化する。都市のインフラ施設と地下配管・配線に関する情報システムを整備し、保存資料の情報化管理を実施し、科学的管理能力を高める。

第五篇 科学教育による山東振興と「人材強省」

科学技術のイノベーション能力を大々的に向上させ、教育改革の発展を加速し、人材資源の面での優位性を発揮する。科学技術の進歩、労働者の資質向上、管理体制の刷新を切り所とする発展を目指すよう促し、経済発展方式の転換を加速し、「経済文化強省」を建設するためにテクノロジーと人的資源の基盤を固める。

第十五章 科学技術イノベーション

自主革新、重点プロジェクトの飛躍的進展、発展の支援、今後の方針に関する指導を堅持し、経済と社会の発展を阻む重大な科学技術面の問題解決に全力を挙げることにより、テクノロジーの成果を実際の生産力に転化させ、将来的にテクノロジー競争においてトップを制するべく努力する。2015年には、社会的な研究と試験に関する経費が地区総生産額に占める割合を2.2%以上とする。

重要な領域とキーテクノロジーの開発を強化する。地域のイノベーション資源の最適化、統合を図り、総力を結集し、投資を強化することにより、国際的な先進水準に達するテク

ノロジーの成果を上げるべく努力する。戦略的新興産業を発展させるための支援に関しては、重大なテクノロジープロジェクトを選定して集中的に取り組み、大規模集積回路、高機能の特殊繊維、LED 照明、新エネルギー自動車、ソーラーパワーの利用、バイオメディカル、新世代の情報ネットワーク技術などの領域での成果達成に努める。在来産業の改造、向上に関しては、キーデバイス、キープロセス、システムインテグレーション、技術設備などの領域での開発と利用を強化し、産業チェーンの末端とハイエンドの領域での成果達成に注力する。近代農業の発展と国民の健康保障に関しては、良種育成、豊作が見込める栽培、健全な養殖、農作物の高度加工、疫病予防などの領域での研究開発、普及応用をサポートし、農業に関するテクノロジーにおいて新たな成果を上げることに注力する。山東半島藍色経済区の構築に関しては、海洋工事設備、海洋資源開発、海水の総合利用、海洋環境保全技術、海底作業などの領域でのキーテクノロジーの開発に重点を置く。2015年には、重大なハイテク製品の開発件数 600 件達成を目標とする。

イノベーションプラットフォームの建設を加速する。イノベーション型都市の建設を推進し、イノベーション要素の集積を促すことにより、地域のイノベーションの要衝を築く。済南、青島、煙台における国家イノベーション型都市の建設をサポートし、済南、青島、淄博、煙台、濰坊、泰安、威海、臨沂、德州、荷沢では、国家級のハイテク産業基地の建設をサポートする。黄河デルタ等は国の持続可能な発展のための試験区建設をサポートする。国の各部・委員会及び中国科学院、中国工程院、中国科技大学等著名大学とのイノベーション面で連携を強化し、中科院山東分院の設立を積極的に進め、より多くの国家級イノベーションプラットフォームを山東に建設すべく努力する。省内の実力ある重点企業、高等教育機関及び科学研究機関を拠り所として、外国企業等の誘致と国内の連携、協業と共同建設、統合と向上を強化し、重要な業種と主要な領域には、省級のイノベーションプラットフォームを建設する。また、イノベーションプラットフォームの運営管理体系を整備し、大型の科学研究設備、科学技術関連文献、試験・検査、科学技術情報の公開・共有・共用制度を整備し、公共サービスの機能を強化し、重大なイノベーションプラットフォームの牽引役としての役割を強化することにより、当省独自のイノベーションと産業集約化に関するイノベーションを展開する。

テクノロジー成果の産業化を推進する。政府による指導と投資奨励体制の確立を加速し、企業を主体とし、市場を目指すべき目標とする、産学共同研究による技術イノベーションの新体系を確立する。重点企業による国内外での技術研究開発機関設立をサポートし、企業と大学、科学研究機関による技術イノベーションに関するコンソーシアム設立を奨励し、大学における工業科学専門課程と実習基地の増設をサポートする。国外の大手企業の当省における研究開発センターと産業化基地の設立を奨励する。大学のサイエンスパーク、ハイテクパーク、濱州国家農業テクノロジーパークなど、各種テクノロジーの成果に関するパイロット試験基地、インキュベーション基地の建設をサポートする。ハイテク産業エリアの「二次的創業」の歩みを加速し、より多くのハイテク産業エリアが、国家級のハイテ

ク産業エリアに指定されるよう努力し、50のハイテク産業基地を建設する。

第十六章 教育優先

優先的な発展、教育本位、改革とイノベーション、公平促進、品質向上という要請に照らし、教育に対する投資を大幅に増加し、資質教育を全面的に実施し、教育の近代化を推進することにより、「教育強省」、「人的資源強省」を建設すべく努力する。

質の高い基礎教育を普及させる。9年間義務教育の水準を確実に向上させ、農村を重点として、学校の標準化と学校設立条件の均一化を図ることにより、都市部と農村の義務教育のバランスのとれた発展を推進する。条件を満たしている地方では、就学前教育と中高教育無償化の段階的な実施を奨励する。政府が主導し、民間組織が参加する、公営と民営が併存する都市部と農村の就学前教育のための学校運営体制を確立し、小中高段階での教育の質と普及の水準を高める。特殊教育と民族教育を強化する。都市部と農村の貧困家庭の学生に対する支援政策を全面的に実施し、都市部への出稼ぎ労働者の子女が平等に義務教育を受けられるようにする。2015年には、義務教育段階の全ての学校に基本的な学校運営の基準を達成させ、全省で就学前3年間の幼稚園入園率を75%、小中高段階ののべ入学率を97%とする。

職業教育を大々的に発展させる。才能ある人材を育成するための手段の多様化と就業促進を目指し、社会全体での職業学校創設を奨励する。中等職業教育、専門職業教育、応用型の本科教育、専門的な研究課程を主体とする近代的な職業教育体系を構築する。就職前と就職後の教育を相互に融合させ、学歴教育課程と一般教養課程を協調的に発展させ、フレキシブルな公開生涯教育の制度を構築する。学校と企業の共同運営による技能人材育成を奨励し、業界と企業が共同で職業教育を実施し、またこれに参画することをサポートする。職業教育集団の設立を大々的に推進し、職業教育実践基地の建設を加速することにより、標準化、特色化、ブランド化されたモデル学校を創設する。起業と再就職のための訓練と教育を積極的に実施し、生涯教育のためのサービスプラットフォームを構築することにより、学習型社会の建設を推進する。2015年には、中等職業教育の在校生を159万人、高等職業教育の在校生を89万人とし、年間の社会人の生涯教育参加率を60%まで引き上げる。

高等教育の質を全面的に向上させる。高等教育向上計画を実施し、大学の学科と専門課程の構造と構成を見直し、本科教育を確実に発展させる。大学院生の教育規模を適宜拡大し、教育の普及が遅れている地区の高等教育発展をサポートする。教育の質の向上に注力し、大学の特色ある発展を促す。国内一流の高水準に至る大学数校を重点的に建設し、山東大学青島キャンパスの建設計画を進め、重点的な高等教育機関を規律正しく発展させる。当省での国内外の大学の分校設立を大々的に誘致し、高等教育機関と国際的に著名な大学等との提携による学校の共同運営をサポートする。ハイレベルな人材の育成方式を刷新し、

大学院生育成制度の改革を進め、条件を満たした大学の学科、科学研究機関、大手企業による博士課程又はポストドクワークステーションの創設をサポートする。民間組織の高等教育機関進出を大々的にサポートし、高等教育の普及率を高め、2015年には高等教育機関のべ入学率を40%まで引き上げる。

教育体制改革を深化させる。教育の公益性と恩恵性を堅持し、教育管理体制を改革する。政府による学校創設を主体とし、社会全体がこれに積極的に参加する、公営、民営による教育共同発展の構造を完成させる。政治と学校教育の分離、管理と運営の分離を推進し、法に基づく学校の創設、自主管理、民間を主体とする監督、社会全体が参画する近代的な学校制度を構築する。教育専門家による学校創設を積極的に提唱し、学校創設に関する行政の審査認可及び直接的な干渉を減少させ、標準化する。私立教育を大々的に発展させ、私立の学校、学生、教師にも公立学校と同等の法律上の地位を与え、教育費を標準化する。教師としての道德規律をしっかりと身に付けさせ、教師の教育能力を向上させる。全ての学生を才能ある人材に育て上げることを中心に据え、教育の内容と方法、試験による学生募集制度、質の評価についての系統的な改革を進め、学校相互の単位認定、学校を越えた授業科目の選択などの柔軟な学校運営方式の模索をサポートし、学生の学習能力、実践能力、イノベーション能力の向上に力を入れる。教育の対外開放を推進し、国際的な人材を育成し、教育に関する国際的なサービスの水準を向上させる。農村地区と貧困地区に対する教育資源の投入に力を入れ、都市部と農村、地域間の教育格差を縮小する。国の奨学金、教育助成金制度を整備し、貧困家庭の学生に対する教育資金助成制度を拡大する。

第十七章 人材育成

サービスの発展、人材優先、実用本位、体制の刷新、ハイグレードな指導、トータルな開発という指導方針を堅持し、多元的な人材育成体制を整備し、人的資本に対する投資を拡大することにより「人材山東」のブランドを打ち立て、各種の人材集団の構築を統括的に進める。

人材集団の構築を強化する。ハイグレードな人材集積地と良質の労働力資源が豊富な地帯の建設を目標に、ハイレベルで高い技能を有する人材に重きを置き、規模拡大、構造最適化、配置の合理化による良質の人材集団を育成することにより、「人材強省」のトップに立つ。指導水準と執政能力の向上に関しては、党政人材の資質・能力向上プロジェクト、公務員1万名を対象とする公共管理研修プロジェクトを実施し、重責に耐え、向上心があり前途有望な指導幹部集団と、清廉潔白に公務にいそしみ、効率よく実務に励み、資質の高い専門的な公務員集団を育成する。経営管理水準と企業の競争力向上に関しては、優秀な企業経営管理人材育成プロジェクトを実施し、市場開拓能力と社会的な責任感の強い企業家とプロフェッショナルな管理責任者の集団を育成する。自主革新能力に関しては、「泰山学者建設プロジェクト」、海外人材誘致の「万人計画」、イノベーション集団構築プロジ

エクトを深化させ、専門的な技術人材の育成プロジェクトを実施することにより、全国的に影響力を有し、顕著な優位性のある学術分野のリーダーと専門技術人材集団を育成する。職業的資質と職業技能の向上に関しては、高級エンジニア、技師、高級技師の割合を重点的に引き上げ、専門分野が網羅され、専門技術に精通し、「製造業強省」の建設と近代的サービス業発展のニーズを満たす、高い技能を有する人材集団を育成する。「三農」（農村、農業、農民）の科学技術面の資質と起業能力の向上に関しては、新しい農村の人材資源開発に関する「グリーン行動」を一段と進め、「郷村の星」と呼ばれる模範的なリーダーの役割を十分に発揮させ、実用的な人材によるリーダーと生産経営型人材を重点とする農村の人材集団を育成する。社会主義による調和のとれた社会の構築に関しては、都市部と農村の末端組織の党員幹部、コミュニティの職員、専門的な社会福祉関係者、及びボランティアを主体とする社会奉仕活動の人材集団を育成する。2015年には、省全体での人材資源総量を現在の975万人から1,380万人に増加させ、高い技能を有する人材は200万人を達成する。

人材構造の調整と見直し。重点区域による牽引戦略を抛り所に、人材開発の一体化を加速し、地域を越えた全方位的な人材開発に関する交流と協力を進める。高効率のエコロジー農業、先進的な製造業、近代サービス業、及び教育・衛生・文化・宣伝等経済社会における重点的な発展領域では、特色ある産業人材の育成基地を構築する。重点発展区域、発展が遅れている地域が、急迫のニーズのある人材を呼び込むことをサポートする。非公的経済組織による人材育成活動推進プロジェクトを実施し、民間企業による人材サポートを強化する。留学帰国者による起業パーク、ポスドク研究室などのハイレベルな人材の受け皿を拠点として、イノベーション型の起業人材を集約し、育成する。2015年には、主な就労年齢層の高等教育修了者の割合を19%とし、労働力1万人当たりの研究開発者の割合を43人/年とする。

人材育成体制の刷新。党による人材管理の原則を堅持し、科学的な意思決定、協調的で高効率な人材育成事業の運営体制を確立する。幹部人事の制度改革を深化させ、職場における職責上の要請を基本として、品格、能力、業績を指標とし、科学的、社会的な人材を選抜、任用、評価し、激励する体制を確立し、各種人材の責任者による起業及び発展の持続的なメカニズムを構築する。専門技術者の職掌制度改革を深化させ、科学的かつ有効的な評価制度を確立する。統一的かつ標準化され、より開放された人材市場体系を構築し、専門人材、技能人材の職業資格制度と科学的、社会的な人材評価制度を確立する。人材の柔軟な移動を提唱、推進し、戸籍移転の制度と居住証交付の制度を整備する。人材公共サービスプラットフォームの建設を強化し、人材公共サービス体系を整備することにより、人材の合理的な移動を促進する。人材開発に対する投資制度を整備し、人材に対する投資の効果と利益を確実に発揮する。

解説欄 13：テクノロジー、教育、人材重点プロジェクト

テクノロジー：青島海洋科学・技術国家実験室、中集海洋工程研究院、国家総合新薬研究・開発・技術プラットフォーム、省級新薬研究開発技術プラットフォーム、船舶設計研究院、兆回スーパーコンピューターセンター、山東量子科学技術研究院量子機密保持通信試験網及研究開発プラットフォーム、情報通信研究院、魯南石炭化学工業研究院、黄河デルタ・サステナブル発展研究院、国家深海基地等 50 の国家級イノベーションプラットフォーム、200 の省級技術イノベーションプラットフォームを建設する。

教育：全省の中小学校舎安全プロジェクト、中等職業教育基礎能力建設プロジェクト、高等教育機関新キャンパス整備プロジェクト、及び教育内容向上プロジェクト。

人材：海外人材誘致の「万人計画」、泰山学者建設プロジェクト、高技能人材発展計画、近代農業人材支援計画、「調和のとれた使者」建設プロジェクト。

第六篇 文化の繁栄とイノベーションの発展

社会主義による先進的文化の前進という目標を堅持し、文化による指導力、結集力、競争力、及び革新力を全面的に向上させる。文化事業と文化産業の協調的な発展を促し、国民全体の文化的な資質を大きく向上させる。文化による新たな優位性を構築し、新たな理念をもって文化の大きな発展による大きな繁栄をもたらす。

第十八章 文化建設

「文化強省」の建設と、文化によるソフトパワーの強化を目標に掲げ、豊富な文化資源による強みを発揮し、文化発展の方式を転換、刷新し、文化の受け皿と施設の建設を強化することにより、経済と文化の融合的な発展を推進する。

公共文化サービスの体系を構築する。政府をリーダーとし、末端組織を重点として、公益性、基本性、均等性、利便性の原則に則り、都市部と農村をカバーし、全省民に恩恵を与えることのできる公共文化サービス体系の構築を加速する。第 10 回中国芸術祭の開催準備に全力を傾注し、山東省テクノロジー館新館等の省級重大文化施設の建設を計画する。市、県、郷鎮、及び村の文化施設は、全て国家基準を達成させる。テレビ放送を全ての村で視聴可能とし、文化情報資源の共有、農村の映画上映、書店建設などの文化恩恵プロジェクトを実施し、公共博物館、記念館、図書館、科学技術館を無料で開放する。文物、非無形文化遺産及び自然文化遺産の保護を強化し、中国文化シンボル都市の計画と建設を着実に進め、孔子博物館、孔子学院本部国際青少年研修基地の建設を加速し、世行山東孔孟文化遺産保護施設を完成させ、国家級魯南文化経済モデル地区の構築に努力する。

文化産業の実力を強化する。文化資源を科学的に開発、利用し、文化クリエイティブの

水準を全面的に向上させ、文化産業発展の質と効果を高める。デジタル技術、光電子技術、及び情報ネットワーク技術を支えに、新興文化クリエイティブの発展をサポートする。文化と経済の相互浸透と高度な融合を促す。100件の文化産業・事業を重点的にサポートし、年間生産額が100億元を超える文化産業パーク10ヵ所を建設し、クリエイティブ産業基地の建設を計画する。際立った主要事業、大きな実力を有する旗艦的な大型文化産業集団を優先的に育成する。重点的な文化産業ブランドの育成を加速し、孔子文化を中核とする山東文化ブランドの体系を形成し、高品位製品プロジェクトを大々的に実施することにより、都市部と農村の文化市場を豊かにし、繁栄させる。海外進出の方式を刷新し、文化貿易と文化交流の有機的な結合を推進する。国際的な文化市場を積極的に開拓し、山東文化の国際的な影響力を拡大することにより、第22回国際歴史科学大会の開催を成功させる。2015年には、文化産業の付加価値額を4倍増とし、これを国民経済の基幹産業とする。

文化改革の刷新を加速する。文化に関する体制を刷新し、出版物の発行、映像コンテンツ制作等の領域における改革の深化を継続し、ネットニュース、党・政府機関紙以外の出版物改革、及びテレビ・放送局の制作・放送分離改革を積極的に進め、一般文芸団体の改革を着実に進める。文化伝達の方式を刷新し、インターネット等の新興メディアの建設、運用、管理を重視する。重要なニュースメディアの確立を強化し、世論の方向を正確に把握することにより、情報伝達能力を高める。文化に対する投融資の体制を刷新し、省の文化産業投資基金の役割を発揮して、重点領域における文化企業に対する株式投資を行うことにより、主力となる文化企業の全体的な競争力を高める。文化市場の管理方式を刷新し、文化市場の総合的な法令執行、標準化建設プロジェクト実施することにより、様々な海賊版、権利侵害、粗悪な模造品、低劣な製品の販売など市場の秩序を乱す法令、規則違反の行為を適切に取り締まる。

第十九章 文化的な山東

文化による社会指導、人民教育、発展推進の役割を存分に発揮し、中華文化、山東文化、調和のとれた文化を発揚し、省民全体の文化的資質を高め、信義誠実を順守する社会的環境を構築することにより、文化的な山東の建設を加速する。

社会主義の中核をなす価値の体系を構築する。理想信念教育を強化し、社会主義の中核をなす価値の体系を国民教育と精神文化建設の全過程に取り入れる。中国の特色ある社会主義の共同理念をもって総力を結集し、愛国主義を核とする民族精神と改革刷新を核とする時代精神をもって闘志を掻き立て、社会主義に基づく善悪判断による価値観を導く。哲学と社会科学を発展させ、学科体系、学術的観点、科学研究方法の刷新を進め、哲学・社会科学界によるシンクタンクの役割発揮を奨励し、哲学・社会科学の優れた成果と人材を世界に発信する。

社会主義の文化と精神を育成する。信義誠実、勤労勇敢、任務遂行と奮闘努力、開放刷

新という新時代の山東精神を發揚し、育成する。愛国と法令順守、勤勉誠実、創業・革新・創優（優れた製品を生み出す）を提唱することにより、中国の伝統的な美德を受け継ぎ、精神文明の要請に応じ、時代の発展に合わせた社会主義の道德及び行為規範を築き上げる。公共道德、職業道德、家庭道德、個人の品格を高め、国民の思想道德建設プロジェクトを実施することにより、文化都市、文化村、文化組織、文化事業団体などの集団的な精神文明創造活動を浸透させ、ボランティア事業を幅広く展開する。科学普及教育を強化し、全省民の科学的素養を向上させる。物の善悪を知り、真つ当な精神を身に着け、義務を果たすよう導き、奮闘努力と進取の気性、理性と平和、開放と包容を伴った社会的精神を育成し、「一人は皆のために、皆は一人のために」という社会的精神の形成を推進する。社会・文化環境を浄化し、青少年の心身の健康を守る。国防と軍隊の建設に関心を注ぎ、これをサポートすることにより、軍と政府、軍と民間の団結を強め、共同所有、共同建設を深化させ、予備力の建設を強化し、国防動員体系を整備する。

「誠実な山東」の建設を強化する。誠実と信用に関する宣伝教育を展開し、信義誠実の行為準則を大いに広め、政府、製品の質、企業、個人に関する信用体系の整備を加速し、良好な社会的信用環境を創造する。誠実な政務を推進し、「サンシャイン・ガバメント」を建設し、政府に対する信用失墜責任の追及と懲罰制度を整備する。誠実なビジネスを推進し、企業の合同信用調査制度と信用奨励・拘束・懲罰制度を整備し、経営者による商業道德の順守、市場秩序の維持、商売に関する賄賂收受の禁止を徹底し、全ての都市の商店が偽造品を売らず、満足のいく消費により、全ての家庭に恩恵を与える活動を展開する。個人の信用を強化し、国民の信用道德建設を強化する。勤務経験、ローンの利用、素行不良の記録など個人の信用にかかわる情報の収集を加速し、社会的な拘束管理制度を確立する。信用管理業の発展をサポートし、信用に関する市場的な管理監督を強化し、法に基づき、信用情報の収集、開示、使用に関する規定を設けることにより、信用評価業務を積極的に展開し、信用評価の体系を整備する。

第七篇 「和諧社会」（調和のとれた社会）と公共サービス

人民本位の發展觀を徹底し、供給拡大、品質向上、公平促進、効率向上をメインに据えて、基本的な公共サービスの均一化を目標とし、經濟と社会の協調的な發展に一段と注力し、国民生活の保障と改善に力を入れることにより、調和のとれた社会の進歩を促す。

第二十章 国民生活の保障

国情、省情に見合い、整備され、都市部と農村をカバーし、持続可能な基本公共サービスの体系を段階的に整備し、政府の保障能力を高めることにより、公共サービスの水準を向上させ、国民生活の質を改善する。

雇用拡大戦略の実施。労働者の自主的な職業選択、市場による雇用調整と政府による雇用促進の方針を堅持し、安定した雇用の拡大をマクロ調整と政府の業績評価の優先的な目標として、雇用制度を整備し、雇用方式を刷新し、就業構造を見直し、就職・職業選択・起業のルートを拡大する。労働集約型産業、サービス業、民営企業、及び中小企業の発展を加速する。投資と重大プロジェクトによる牽引の効果を存分に発揮し、就職困難者に対する雇用支援の制度を整備する。新增の労働力、大学卒業者、失業者、土地を手放した農民の就職及び再就職を適切に促進する。都市部と農村の一元的な就職サービスの体系構築を加速し、雇用と社会保障に関する情報ネットワーク構築を強化し、標準化された市場環境のもとでの労働者の自主的な職業選択を促す。税の減免、少額の資金貸付、財政補助など各種の支援政策を実施し、自営業、自主的な企業を奨励し、起業による就労牽引を奨励する。政府、企業、労働組合、工商連合による役割を発揮し、企業と従業員の利益共有制度を構築し、調和のとれた労使関係を確立する。国有企業改革、廃業、破産等による失業者及び出稼ぎの農民労働者に対する保障を重点課題として徹底し、労働者の合法的権益を確実に保護する。政府の出資による就職と再就職のための訓練を実施し、都市部の新增労働力、失業者、及び農村からの移転労働力の全てを対象に、職業技能訓練を実施する。年間で都市部の新規就職者を 100 万人以上、農村からの移転労働力を 120 万人以上増加させる。

公平な収入分配の構造を確立する。収入分配関係の調整を強化し、国民の収入分配における省住民の収入の割合を高めるべく努力する。初回分配における労働報酬の割合を高め、都市部と農村の住民の急速な収入増を促す。農民収入の増加の幅を一段と高め、企業の最低賃金の標準的な水準、都市部と農村住民の最低生活保障基準を段階的に引き上げる。労働報酬決定制度、正常な昇給制度と支払保障制度を確立し、賃金の団体交渉を重点とする団体契約制度を全面的に推進する。省住民の財産収入増加の条件を整え、中間所得層の拡大を持続する。収入分配の秩序を維持し、個人所得税制度の実施を加速し、徴税管理を強化することにより、過剰な収入を適切に調整する。法制を整備し、汚職防止力を強化することにより、違法な収入を取り締まる。

都市部と農村の社会保障体系を整備する。都市部と農村の住民収入が、再分配に占める比率を高め、広い対象範囲、基本的な保障の維持、多レベル、持続可能という方針を堅持する。社会保険、社会支援、社会福祉を基本に、基本年金、基本医療、最低生活保障制度を重点とする社会保障体系の整備を加速する。社会保険一体化のレベルを引き上げ、出稼ぎの農民労働者を含む年金、医療、失業等の保険関係の越境移転後の継続性を高める。個人による納付、団体の補助、政府の補助を組み合わせた新型の農村社会年金保険制度を全面的に推進する。都市部の基本医療保険制度と新型農村共同医療保険制度を確立し、制度の連携を強化し、保障能力を高めることにより、全員が基本的な医療保障を受けられるようにする。社会的な慈善、支援、ボランティア、法的な支援等の社会的救済を奨励し、サポートする。都市部と農村の貧困層に対する医療、教育等の個別の救済水準と農村の貧困

層に対する「五保」（衣・食・住・医療・埋葬費等の保障）水準を引き上げ、臨時の救済制度を整備する。社会福祉の保障範囲を拡大し、高齢者介護、障害者支援、孤児救済、貧困者救済を重点とする社会福祉事業を拡大する。2015年には、都市部と農村の医療保険加入率を98%まで高め、農村の新型社会年金保険の全家庭カバーを実現する。

中低所得者向け住宅の建設を強化する。各級政府の責任を強化し、中低所得者向け住宅の供給を拡大し、都市部の中低収入家庭、新たに就職した労働者、出稼ぎ労働者の基本的な住宅ニーズを満たすべく努力する。公営賃貸住宅を大々的に展開し、これを中低所得者向け住宅の中心とする。多様な手段を通じて廉価な賃貸住宅を確保し、家賃補助制度を整備し、適用範囲を着実に拡大する。バラック住宅密集地区で質の高い改修工事を完成させる。様々な手段を通じて出稼ぎの農民労働者の居住条件を改善し、農村における貧困家庭の危険な家屋の改修を進める。

人口計画と計画出産を強化する。計画出産に関する国の基本的な国策と低出産率の水準を安定させることにより、人口問題の一元的な解決を図り、省民の全体的な発展を促す。人口目標の管理責任制を整備し、農村、都市の流動人口、都市部と農村が共存する地区の計画出産管理を重点的に強化する。出生人口の質と構成を改善し、良い条件の下での出産と養育に関する知識を普及させ、男女比の極端な偏りを抑制する。男女平等に関する基本的な国策と児童優先の原則を徹底する。女性・児童発展計画の実施を徹底し、女性・児童活動センター等の拠点とインフラ施設の建設を強化することにより、女性と児童の合法的権益を保護する。健康な老後を目指す戦略を展開し、民間の高齢者向けサービス体系の整備と施設建設を強化し、シルバー事業とシルバーサービスを発展させる。障害者を対象とする教育、雇用、社会保障サービス体系を整備し、障害者向けサービス施設の建設を強化する。「十二五」期間には、年間の人口自然増加率を6‰に抑制する。

第二十一章 衛生・体育

全省民の健康を目標に、健康面でのニーズを満たし、身体機能の向上を起点として、衛生、体育の面での制度体制改革を深化させ、サービス体系を整備することにより、全省民の健康水準と生活の質を向上させる。

医療体制改革を推進する。公益性を基本とする公立病院改革の推進を堅持し、省民の健康維持の権利を保護することを最重要課題として、体制と制度を改革し、医療資源の供給を拡大することにより、医療水準を向上させる。公立病院を主導的な地位に置き、優れた医師・専門科・病院と民間資金による合弁、共同経営をサポートし、市場における消費者層の違いに応じた、民間資金による医療衛生機関の創設を大々的に支援し、民間企業の参入基準を緩和する。医療保険指定病院の認定、科学研究プロジェクトの立上げ、サービス事業の許認可等は全て同次元で扱い、多様な手段により医療資源を増加し、特色ある医療と保健事業の発展を奨励し、多面的、多層的、多形式の医療事業構造を形成する。医療サ

サービスの質の管理とサービスに対する監督を強化し、医療水準を高め、医療機関の受診環境を改善し、医療費を制御し、医師と患者間のインフォームドコンセントの制度を整備することにより、調和のとれた医師と患者の関係を構築する。

都市部と農村の医療サービス体系を整備する。医療衛生資源の配置を見直し、新規の衛生資源を重点的に都市部のコミュニティと農村に振り向ける。県級病院を牽引役とする農村の診療所と診療室を基本とする農村サービスネットワークの構築を加速する。コミュニティを基盤とする都市の新しいサービス体系を整備し、末端の医療衛生機関と大病院の機能を合理的に区分し、相互に協力し、相互の転院を可能とするサービス体系を構築する。都市部の農村医療支援、都市部の医師を農村に派遣するサービス制度と政策を実施し、農村の医師チームの充実と就業許可管理を強化することにより、全診療科の医師を対象とする末端医療組織向けの人材育成制度を確立する。

都市部と農村の公共衛生サービス体系を整備する。疾病予防管理、伝染病治療、衛生監督体系の構築と突発事故発生時の救急能力整備を強化し、基本的及び重要な公共衛生サービスプロジェクトを実施する。人材面でのサポートと技術支援を主な内容とする「衛生強基」プロジェクトを実施して、末端の公共衛生機関における補償体制を確立し、段階的に統一的な住民健康記録を整備し、基本的な公共衛生サービスの均一化を促す。近代的な漢方薬品産業を大々的に発展させ、国と省の漢方医臨床研究基地の建設を強化し、疾病予防管理、医療サービス、リハビリ、保健、及び突発的な公共に関わる事件発生における漢方医薬品の主導的な役割を發揮する。

国の基本的な薬品制度を整備する。基本的な薬品制度の基盤固めに基づき、薬品の供給保障と配置使用に関する政策を整備し、制度と体制の面から医療機関における薬品使用の行為を標準化し、基本的な薬品価格の合理的な引き下げを促すことにより、公衆の基本的な薬品使用における入手可能性、安全性、有効性を向上させる。国の基本的な薬品制度実施を突破口として、末端の医療衛生機関の管理体制、人事制度、分配制度に関する総合的な改革を深化させて標準化された持続的な運営体制を形成し、発展の活力を強化し、もって公益性に帰する。

スポーツ事業を大々的に発展させる。全省民の健康維持を起点として、「全民健身条例」を実施し、公益性のヘルスケア施設等に対する政府の資金投入を拡大する。都市のコミュニティと農村コミュニティでの健康維持プロジェクトを実施し、民間資金によるスポーツ施設運営をサポートし、奨励する。機能が充実し、レベル分けがなされ、合理的に配置された省民向けスポーツ施設のネットワークを構築する。国民体力検査のネットワークを整備し、民間のスポーツ指導員を育成し、スポーツを社会に広く深く浸透させる。競技スポーツの全体的な実力を向上させるための適切な措置を講じる。競技スポーツの訓練体制、制度改革を進める。政府による優秀なスポーツチーム育成と各級の体育専門学校建設を強化し、株式制のスポーツクラブと専門的な仲介会社に対する企業と個人の出資をサポートし、スポーツ競技主体の多元化を促す。ヘルスケア関連サービス、競技会、スポーツくじ、

及びスポーツ用品市場を積極的に展開し、有名企業とブランドを築き上げ、各種店舗のチェーン展開、スポーツジム、スポーツ・レジャーセンターの設立を奨励し、省民の日常的な消費におけるスポーツ関連消費の割合を高め、高品質、多元的で個性的なスポーツによる健康維持のニーズに応える。

第二十二章 社会的管理

社会的管理に関する法律、体制、及び能力の整備を強化し、党委員会による指導、政府による責任負担、民間の協力、公衆の参加による社会的管理の構造を形成し、社会の公平と正義を促し、社会の調和と安定を維持する。

民主的な法整備を強化する。人民代表大会制度、中国共産党主導による多党間協力、政治協商制度を堅持してこれを充実させ、労働組合、共産主義青年団、婦女連合会等の国民団体の役割を發揮する。社会主義民主政治を發展させ、人民の知る権利、参政権、表現の自由、監督権を保障する。法令に基づく省の統治を積極的に進め、立法の質を高め、法令執行に対する監督を強化し、司法の公正を保証し、法令普及教育を強化することにより、国民の合法的權益を保護する。法による支援保障の体系を整備し、廉潔な施政を強化し、権力執行に対する監督と制約を強化する。民族の団結、宗教の調和を促し、華僑関連事業と対台湾事業を確実に遂行する。国家の安全と機密保持を強化する。

社会的管理を強化し、刷新する。社会的管理の資源を統合し、社会的管理の水準を向上させる。社会の総合的な統治を強化し、「平安山東」の建設を一段と深化させる。有事の際の早期警戒、動員、安定的な保障体系の建設を強化することにより、緊急事態発生時の対応力を高める。安全生産の管理監督体系を整備し、政府、関係当局の管理監督の職責及び企業の安全生産における役割任務を徹底し、企業の本質的な安全水準を引き上げる。食品・薬品監督管理のインフラ整備を強化し、食品と薬品の安全に関する早期警戒体制を整備し、食品・薬品安心プロジェクトと管理監督・法令執行能力建設プロジェクトを実施することにより、公衆の飲食と薬品使用に関する安全を担保する。総合統治と安定維持体制の構築を強化し、都市部と農村をカバーし、防犯と制御を一体化した社会的な治安管理体系を整備し、防犯を徹底して法に基づき各種の違法な犯罪活動を取り締まる。末端の総合統治組織、集団による防犯と統治、総合統治の情報化を強化する。法に基づき、新たな経済組織と社会組織の健全な発展に関する規定を設け、これを指導する。ネットによるバーチャル社会の建設に関する管理を強化し、流動人口と特殊なグループに対するサービス管理を強化する。当事者間の仲裁、行政機関による調停、司法機関による調停の相互連携による体系を整備する。社会的で安定したリスク評価、社会的利益の調整と社会的なトラブル、紛争処理の制度を確立し、陳情業務の改善を強化し、訴えの手順を円滑にすることにより、群衆による突発的な事件を積極的に防止し、処分を徹底する。

第八篇 エコロジー文化と資源環境

資源節約と環境保護という基本的な国策を堅持し、環境に配慮した低炭素社会を発展させるという理念を確たるものとして、資源節約型、環境調和型社会の建設を大々的に進め、資源の開発利用方式の転換を図り、循環型経済、高効率のエコロジー経済を発展させることにより、生産が発展し、生活が豊かになり、エコロジー環境に優れた文化発展の道を歩む。

第二十三章 エコロジー建設

生態系の保護と回復を強化する。エコロジーセイフティバリアの構築を重点として、海と陸のエコロジー建設を一元的に進める。水環境のエコロジー建設プロジェクトを推進し、近海海域、島の干潟、山間地域の丘陵、南四湖、東平湖、黄河デルタ、黄河の旧河道、主要河道、海に繋がる河口、及び湿地、草地、重要な水源地と水源涵養区の生態系建設、修復、保護を強化し、土壌侵食、地すべり、採掘による陥没、工場による土壌汚染、海水の侵入、地下水の過剰な汲み上げによる漏斗地帯、荒山、荒地などの生態系の面で脆弱な地区と退化した地区の保護、回復、整備を強化する。黄河デルタの国家級自然保護区の湿地回復工事を実施する。黄河の河口、萊州湾、膠州湾を国のエコロジー建設モデルプロジェクトに盛り込み、自然保護区、重要エコロジー建設機能保護区、エコロジーモデル区、森林公園、湿地公園、地質公園、及び観光名勝区を建設してエコロジーサービスの機能を維持又は回復し、生物の多様性を維持し、発展させる。小規模河川の総合整備工事を計画、実施し、洪水の防止と排水、給水、エコロジー、船舶輸送、観光等の機能を回復すべく努力し、黄金水道、エコロジー回廊を再生する。

「グリーン山東」の建設を強化する。水系の緑化、荒山の緑化、都市部と農村の緑化、グリーンルート、沿海防護林、沂蒙山地区、及び沿黄河防護林、農地防護林、村落境界林等の重点工事の実施を加速し、沿海、湖周辺、河川周辺、道路周辺、「南水北調」及び「膠東輸水」の主要ルートのエコロジーベルトを築き、森林による二酸化炭素吸収源を増加する。経済林、材木用林、及び製材関連事業を科学的に発展させ、森林、湿地の有害生物の防除と林木資源の種類・質、及び絶滅の危機に瀕した動植物の保護を強化する。

優れたエコロジー環境の建設を強化する。社会全体で「エコロジー製品」理念の確立を提唱し、エコロジー建設とエコロジー産業の発展を組み合わせ、都市部・農村環境の総合的な整備を強化する。美化、緑化、浄化、ライトアップを重点として、都市の様相を改善し、水、トイレ、道路の改善に重きを置いて村の環境を整備し、エコロジーモデルパーク、クリーナープロダクション基地、高標準のエコロジー市（県）を建設する。環境財産権改革を始動し、水利権、林業権、汚染物質排出権等の取引制度を確立する。「開発者が保護し、

受益者が補償する」という原則に従って環境資源の有償使用とエコロジー補償の制度を確立し、黄河デルタエコロジー環境補償体制のパイロット試験区設立を検討する。気候変動に前向きに取り組み、気候資源の有効な開発と利用を進め、低炭素技術を特徴とする工業、建築、交通体系の育成を加速し、クリーナープロダクション、資源節約、集約化された高効率の発展方式を完成させる。2015年には、新たに面積1,000万ムー以上の造林を行い、土壤侵食地域1万km²を整備し、国家級自然保護区は全て標準化建設の要件を満たし、30のエコロジー県（市、区）を完成させる。

第二十四章 環境保全

環境保護の体制と制度を整備する。法律・規則、経済政策、環境保全技術、行政による管理監督、及び環境文化を下支えとして、総量規制、構造的な排出削減、水と大気の汚染防止、及びエコロジー省の建設を重点に、汚染物質の排出削減目標に関する管理責任制を確立し、資源環境の許容力を経済発展の重要な拠り所とする。厳正な汚染物質排出基準を実行し、汚染物質排出の総量規制、汚染物質排出許可と環境影響評価制度を整備し、エコロジー環境破壊に対する補償、汚染による損害賠償、及び環境税徴収に関する政策的措置を確立し、汚染防止設備事業の専門化、市場化を推進する。

構造的な排出削減を大々的に進める。経済構造、産業構造、及び生産構造の調整を加速し、地区総生産額に占めるサービス業の割合と、エネルギー消費に占める新エネルギーの割合を大きく向上させる。各業界の総合的な汚染削減を強化して、老朽設備の淘汰を拡大し、エネルギー消費量、汚染物質排出量の多い企業の市場からの撤退を加速し、構造の見直しを通じて、抜本的な排出総量の削減を実現する。排出削減分野の技術開発を進め、省エネ・環境保全技術の開発と産業化をサポートする。工場からの汚染物質排出、都市の生活污水处理等に対する費用徴収基準を段階的に引き上げ、汚染物質排出権取引のモデルプランを推進する。政府によるグリーン調達を実行し、社会のグリーン消費を奨励する。

環境保全と総合的な環境整備を強化する。汚染防止に特化した整備を強化し、化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、二酸化硫黄、及び窒素酸化物排出の総量規制を実施する。厳格な飲用水現地保護制度を実行し、流域の整備・利用・保護に関する汚染防止体系を確立し、海洋、船舶、埠頭及び養殖に関する汚染防止を強化する。2015年には、主要な河川、湖沼、及びダムの水質は不良V類のランクを解消し、主要水源地の水質は全て基準を達成させ、全省の都市と県人民政府所在地の污水集中処理率は90%とする。火力発電、鉄鉱、非鉄金属、化学工業などの業界での二酸化硫黄の削減を一段と進める。石炭火力発電所の脱硝を推進し、電力以外の業界では脱硝モデル事業を展開する。省エネ・環境保全型交通輸送手段の使用を奨励し、自動車の排ガスの削減を強化し、粒子状汚染物質を抑制することにより、2015年には、全省17都市の大気環境の質を20%以上改善する。固形廃棄物の管理制度と管理ネットワークを整備し、家畜・家禽業の大規模化、漁業・養殖業から出る

ごみの集中処理を推進し、農業に由来する汚染を適切に防止する。2015年には、ごみの無害化処理率化 96%を達成する。

環境に関する安全体系を構築する。環境リスクを重点的に防御する区域を科学的に画定し、重金属汚染の全体的な防止を強化し、有機物、危険廃棄物、危険化学品による持続的な汚染の防止を拡大する。核の安全管理能力と水準を高め、省内の原子力発電所に対する放射環境モニタリングシステムの確立を加速する。排出削減管理対策を強化し、網羅的な環境モニタリング・早期警戒システムと環境に対する監督と法令執行の体系を整備し、環境リスク、気象、地質災害評価と環境の潜在的な危険の排除メカニズムを確立し、水・大気環境、エコロジー環境、都市部・農村環境、及び重点汚染源のモニタリング・早期警戒・緊急対応能力を強化し、地質災害防止能力を全面的に強化する。

第二十五章 資源の節約

節約に関する優先戦略を遂行し、資源の節約と集約的使用の技術を研究開発する。資源環境価格改革を着実に推進して資源の有償使用制度を確立する。資源利用の総量規制、需給双方向からの調整と差別化管理を全面展開し、資源の利用効率を高め、社会全体でのエネルギー資源節約、エコロジー環境保護の生活方式と消費方式の構築を推進し、資源節約型社会を築く。

土地の節約。「山東省土地利用全体計画」を真摯に遂行し、最も厳格な耕地保護制度を実施して、耕地保護のための各種措置を全面的に実施する。土地の節約と集約的な利用の制度を確立し、単位当たりの土地の投資率とこれにより生み出される利益を向上させ、業界ごとの土地使用基準と投資の程度に関する制御基準を実施する。人口容量に応じて「城鎮」の建設規模を計画し、建築容積率を高め、無秩序な拡張を厳しく禁じる。土地の整備・開墾・開発と都市部・農村の建設用地の増減を有機的に組み合わせ、農地・水・道路・林・村を一元化した土地の総合整備プロジェクトを推進する。国と省が定めた建設プロジェクト用地の規制標準に従って土地を供給し、建設用地の入札譲渡制度を整備し、非営利事業用地については公開土地供給の制度を確立する。海の利用を集約し、海岸線、島、湾、干潟の保護を強化し、高潮区域の海水利用管理の方法を模索する。鎮設置都市以上の計画区における施設建設については、中実粘土レンガの使用を一切禁止する。

省エネルギー。エネルギー消費の総量規制を実施し、低炭素の観念を強化することにより、エネルギーの構造、生産方式及び生活消費における低炭素化を段階的に実現する。ソーラーエネルギー、バイオマスエネルギー、地熱及び浅層地熱エネルギー等の新エネルギーの利用を幅広く推進し、ソーラーパワーと建築の一体的な利用を進める。エネルギーの消費が高い産業の発展を制限し、電力料金の差別化制度を厳格に実施する。重要な省エネ技術の産業化を加速し、重点的なエネルギー消費業界と年間のエネルギー消費量が標準炭換算 2,000 トン以上の企業の省エネと消費低減を推進し、各種工業団地においては、コー

ジェネレーションと余熱余圧余ガスの利用を推進する。建築物の省エネルギー、都市・県域で新規に建設される民間用建築物は、省エネ基準実施率 **98%**以上の達成を大々的に進める。エネルギー計量に関する行政法規と技術規格を定め、省エネ製品検査体系を確立する。企業の省エネ管理刷新を強化し、エネルギー管理士の制度を設け、エネルギー管理体系を構築する。エネルギー効率の基準を確立し、家電製品と照明製品に対する強制的なエネルギー効果の表示管理を実施し、高効率の省エネ製品の普及を奨励する。

節水。社会全体で節水意識を高め、水資源の総合的な利用効率を向上させる。節水型農業の発展を加速し、大・中規模の灌漑区域の継続的な付帯工事と節水改修工事を実施する。農地、水利重点県での高精度かつ高効率の農地灌漑排水システム建設を加速し、一連の節水普及プロジェクトを実施することにより、新たに節水灌漑面積を **500** 万ムー増やし、農業用水総量の抑制を実現する。水消費量の多い業種の割合を徐々に引き下げ、構造的な水の消費を減少させる。代替水源を積極的に開発し、海水、微塩水、炭鉱排水の総合的な利用を積極的に進める。都市での水質別給水、**1** 種類の水の複数用途使用、汚水の再生利用を推進し、水道料金設定制度と適切な料金計算方法の整備を加速する。再生水の利用を強制的に進める。**2015** 年には、農業灌漑用水の有効利用率を **0.63** に引き上げ、農業用水の需要量が省全体の需要量に占める割合を **65%**に引き下げ、都市部の再生水利用率を **30%**以上とする。

原材料の節約。重要な鉱物資源と原材料の節約利用を強化し、鉱物資源備蓄量の動的監督と採掘総量の調整を全面的に実施する。採掘調査、選鉱、製錬、高度加工の技術を大きく向上させ、国内で不足している鉱物資源の採掘を奨励し、供給過剰となっている鉱物資源の採掘を制限し、優位性のある鉱物資源は価値を維持できるように採掘を制限する。開発秩序を整備し、標準化することにより、無秩序な採掘行為を厳しく禁じる。資源型地区と企業の資源産業チェーンの拡大をサポートし、資源の高度な開発と利用を促す。製品のエコロジー設計を推進して重点業種の原材料消費に対する管理を強化し、原材料節約技術の推進を加速する。新材料、再生材料の使用を奨励し、金属、木材、セメントなどの原材料の節約と代替材料の使用を積極的に進める。

第二十六章 循環型経済

循環型経済の体系構築を加速する。資源産出率の向上を目標として、「減量化、資源化、再利用」の原則に従い、企業を主体として、政府による推進、市場による指導、公衆の参加を組み合わせることにより、企業、工業団地、社会の **3** つのレベルでの循環型経済の双方向型の発展を実現する。企業のエコロジー設計とクリーナープロダクションを通じて、企業の内部循環を推進する。業界間の循環チェーン建設と、工業団地のエコロジー改修により、業界、工業団地のレベルでの循環を促す。エココミュニティとエコシティの建設により、グリーン消費と廃棄物の再利用を進め、社会の大規模な循環を推進する。

循環型経済モデル施設の建設。循環型経済発展計画を作成し、実施する。資源節約、環境保全、資源の総合利用、クリーナープロダクション、産業連携等の技術開発と実用化の重点領域に関して、合わせて**30**の循環型経済発展方式を普及させ、一連のモデル施設を建設し、**100**件の重大プロジェクトを実施する。**100**カ所の循環型経済モデル事業を大々的に進め、**30**カ所のエコロジー工業団地を建設し、自動車部品、建設機械、鉱山設備、タイヤ、工作機械等の再製造産業を積極的に発展させる。

再生資源の総合利用を大々的に進める。廃棄物の資源的価値を十分に掘り起すことにより、廃棄物を重要な資源として原材料と加工原価を節約し、環境汚染を減少させる。「都市鉱山」モデル基地を建設し、再生資源の循環利用、大規模利用、及び高付加価値利用を推進する。財政税務、金融、投資、土地の政策による下支えを強化し、再生資源のリサイクル推進に関する各種の法律、規則及びガイドラインを整備し、監督検査を強化する。環境保全の要件を満たした専門的な回収解体分別センターの発展をサポートし、都市部と農村をカバーする、多種類の再生資源分別回収ネットワークを構築し、再生資源の主要品種の回収率**80%**以上を達成する。生産者の責任を強化し、原材料企業の廃資源の利用を促し、鉄鉱、建材、自動車、家電製品、軽工業等の業界における再生資源の利用率を徐々に引き上げる。

第九篇 体制刷新と開放拡大

国内外の経済構造の重大な調整、発展方式の転換加速という新たな要請に応え、制度構築と体制の刷新を推進し、全方的かつ高水準の対外開放を拡大し、改革の強力な原動力を確立することにより、イノベーションによる難関突破、開放による活力増強を目指す。

第二十七章 改革の深化

市場に配置された資源の基本的役割を存分に発揮し、改革に関する意思決定の科学性を高め、改革措置の協調性を強化して重点領域と主要段階の改革における難関を突破することにより、科学的発展、調和のとれた発展、他に先んじた発展の体制構築を加速する。

行政管理体制改革を深化させる。法に基づく行政を全面的に推進し、政府の職能の転換を一段と進め、経済調整と市場監督の水準を向上させる。社会的管理と公共サービスの職能を強化することにより、サービス型政府、責任型政府、法治型政府の建設に努める。全国民をカバーする基本的な公共サービス体系の構築を加速し、義務教育、公共医療衛生、雇用促進サービス、社会保障、公共文化スポーツ等の公共サービスの水準を向上させることにより、都市部と農村の地域間の基本的な公共サービスの均一化を図る。公共サービスの提供方式を改善し、政府による調達、権限付与による特別許可営業、優遇政策による支

援等の方式により、適切な動員と社会資源の総合利用による公共サービスを提供する。政府が主導し、市場が牽引し、社会が参加する公共サービス供給体制を構築する。政府の機構改革を深化させ、組織体系と運営体制を見直し、省直轄県（市）の体制構築を模索し、「権限拡大による強鎮」のモデルプロジェクトを推進することにより、行政効率を拡大する。政府と公営事業の分離、公営事業と民間企業の分離、管理と運営の分離という原則に従い、公営事業機関の分類改革に前向きかつ着実に取り組む。

財政税務体制改革を深化させる。 権限の合理的な画定を基本に、財政力と権限の整合を図るという要請に照らし、省以下の各級政府間での財政収入配分関係の整備を進め、省直轄県の財政体制改革を遂行することにより、省の財政支出移転の制度を標準化し、県級の基本財政保障体制を確立し、県級政府の公共サービス提供能力を向上させる。予算制度改革を推進する。国有資本の経営予算を確立し、予算編成を細分化し、予算の拘束力を強化することにより、予算作成における完全性と透明度を高める。地方の税収体系を確立し、調整管理の機能を強化する。財政支出構造を調整し、基本的な公共サービスに対する支出の割合を引き上げ、都市部と農村の低所得者、貧困層、発展が遅れている地域、及びエコロジー地区に対し重点的に支出する。社会的事業、農村住民生活保障プロジェクト、中低所得者向け住宅、自主革新、エコロジー建設等の重点分野に対する省と市の財源投入を拡大する。徴税管理制度を確立し、課税式の支出と非課税収入の管理を標準化し、財政税務制度の指導調整効果を拡大することにより、法に基づくテクノロジーの進歩を促し、エネルギー資源の節約と環境保全に関わる重点業種を政策の面から支援する。

所有制構造改革を深化させる。 基本的な経済制度を堅持してこれを整備する。行政による独占の状況を打破し、市場の参入許可条件を緩和することにより、発展の活力を強化し、多様な所有制経済による公正な競争、相互促進、共同发展の良好な構造形成を加速する。株式制への制度改革を核とする近代的な企業制度を確立し、国有企業の財産権の多元化を実現する。国有資産の管理体制、管理監督方式、業績評価、及び責任追及の制度を整備し、国有企業の収益納付と使用に関する規則を定め、法に基づく国有企業改革と国有資産の財産権譲渡についての規定を設ける。民間企業の発展加速を促すための一連の政策を全面的に実施し、民間企業の発展方式転換の加速を導く。課税優遇、政府調達、融資保証、用地保障、及び行政サービスの面での支援を拡大し、民間資本によるサービス業への出資、地方の金融機関と金融事業者への出資、文化、教育、スポーツ、医療、社会福祉事業への参入、インフラ整備事業、土地整備と鉱物資源開発、公共事業、国防科学技術工業、政策性の支援住宅建設等の分野への参入拡大を奨励し、指導する。国有、集団企業の制度改革、再編に対する民間企業の参加を奨励し、サポートする。民間の出資を奨励、拡大する総合的なサービス体系を構築し、中小企業による信用保証の制度、リスク基金制度及び創業基金制度の拡大を充実させ、これをサポートする。非公営企業の割合を毎年 2 ポイント以上引き上げる。

農村の経済制度改革を深化させる。 「三農」（農村、農業、農民）に対する資金投入に関

する条例の制定と実施を加速し、「三農」に対する各級の財政資金、基本建設投資、新規建設用地の有償使用、耕地使用税の割り当て比率と増加に関する制度を法制化し、地方の財政収入の増加分を重点的に農村と農民に割り当てる。農地の農業利用、耕地の境界線を堅持することを前提に、農民に対し、法に基づく土地の請負経営権の自主的な有償譲渡を認め、多様な形式による大規模経営を発展させる。農村における土地の総合的な整備を積極的かつ着実に進め、農村の建設用地の集約的な利用を推進する。土地収用に関する補償制度を整備することにより、農民が土地の付加価値による収益をより多く享受できるようにする。土地を手放した農民の就職、住宅、社会保障等の問題を解決する。農村の財産権制度改革を推進し、各種の資源的、経営的資産に対する農業団体の権利確認、登記及び権利証の交付を推進する。農業団体資産の株式制への変更を推進し、農村コミュニティの株式制による運営と団体資産の株式制による保有を発展させ、村（農村コミュニティ）の団体経営による収入と農民の財産収入を増加させる。都市部の要素と農村の要素の平等な互換関係を確立し、大口取引の農産物の受領・保管制度の確立を模索する。村級組織の運営経費保障政策を実施し、村の党組織が指導する、活力にあふれた村民自治の体制を整備し、村級公益事業建設のための効果的なメカニズムを構築する。

総合的な付帯体制改革を全面展開する。 全局面に亘る、深層レベルでの体制的な矛盾と問題の解決に関し、市、県、鎮及び開発区の総合的な付帯改革のモデルプロジェクトを加速する。末端組織におけるイノベーション精神を発揮する。都市部と農村の一元的な発展、「（資源節約型、環境配慮型の）両型」社会の建設、高効率のエコロジー経済、農村の土地管理等の領域における先行的なモデルプロジェクトを実施し、重点課題を解決し、発展の方式を刷新する。改革の領域と段階の違いによる特徴に基づき、改革主体のレベルの違いに応じ、財政、金融、税収、土地等の面で個々に資金を投入し、サポートする。特色があり、系統的に網羅された改革の経験と方式を総括してこれを広め、省全体での発展方式の転換、発展を阻む難問の解決のために、有益な手本を提供し、省全体を通じた改革の深化と科学的な発展を推進する。

第二十八章 開放の向上

互惠とウィンウィンによる対外開放戦略を一段と進め、開放型経済の水準をさらに向上させる。世界規模での資源の配置と産業チェーンの統合を図り、国際競争力とリスク対抗能力を強化し、国際的な協業と競争に参加する上での新たな優位性を積極的に創造する。

対外貿易の質と利益を向上させる。 輸出貿易の構造を見直し、優位性のある 100 の製品の輸出基地を重点的に育成する。輸出製品は高い技術力を伴う、高付加価、高収益製品への転換を図り、国際市場を多角的に開拓する。加工貿易の方式転換と向上を促す。加工貿易を研究開発、マーケティング、アフターサービス等の領域へと発展させ、「両高一資」（高エネルギー消費・高排出、及び資源関連製品）の加工貿易を厳しく規制し、テクノロジー

貿易振興・イノベーション基地と加工貿易方式転換・グレードアップのモデル地区建設をサポートする。観光、海上輸送、建設工事など従来のサービス貿易の比重を高め、金融・保険、情報サービスなどの資本、技術、知識集約型のサービス貿易を重点的に発展させる。輸入貿易の構造を見直し、主要設備、国内で不足している重要なエネルギー資源、及び資源関連製品の輸入を拡大し、省内企業に対して国外の先進的な技術設備及び近代的なサービス業を導入することを奨励する。エネルギーの消費量が多く、重大な汚染を引き起こす恐れのある製品の輸入を制限し、伝染病等の持ち込みを確実に防止する。「十二五」期間には、省全体の貨物貿易の年平均増加率を 10%、サービス貿易の年平均増加率を 15%とする。

外資利用戦略の効果を高める。 外資の誘致を一段と拡大し、優れた外資を厳選することにより、外資利用の質、利益、及び水準を高める。外資の利用と構造調整を組み合わせ、多国籍企業や世界の業界トップ企業による戦略的投資を積極的に呼び込み、誘致した外資をハイエンド製造業、ハイテク産業、戦略的新興産業、及び近代的なサービス業に振り向けることにより、ハイエンド産業の速やかな統合と集約を導く。国外からの借款規模を拡大し、これを農村のエコロジー環境整備、国民生活保障プロジェクト、公共サービスなど、政府が主導する分野に重点的に振り向ける。資金の導入と「引智」（知的資源の導入）を組み合わせ、国外の技術イノベーション体制、近代的な管理経験と優秀な人材を積極的に導入する。多国籍企業に対しては、当省における地域本部、研究開発センター、研修基地、調達センターなど各種の機能組織の設立を奨励し、省内の企業、科学研究機関と外国企業による技術提携に関するコンソーシアム設立の推進を加速する。外資の利用と地域経済の協調的な発展を堅持し、東部地区における外資利用構造の最適化を促し、産業を製造業から研究開発・イノベーションへと段階的に転換する。中西部地区は、産業移転を受け入れるためのインフラと環境の整備を加速し、資金導入とこれに対応する能力を強化する。「十二五」期間には、省全体での外資利用の年平均増加率を 9%とし、サービスの外資利用の割合は 40%前後を達成させる。

対外経済貿易協力を進展させる。 インフラ整備、産業発展、資金融通、科学技術イノベーション、人材育成、投資貿易の合理化等面での日韓との協力を加速し、「日中韓循環型経済モデル基地」を建設する。中韓直通の海陸自動車中継輸送を展開し、中韓の越境海上フェリーと海底トンネル建設の準備作業を始動することにより、韓国との港湾コンソーシアムの設立を模索する。日中韓の輸出入貿易、原産地証明、食品安全及び関連領域における相互認証を強化し、半島藍色経済区と日韓との間での E コマース認証システム、オンライン決済システム、及び物流配送システムを構築する。中国国際海洋祭を創設し、定期的に海洋経済文化国際博覧会と藍色経済サミットを開催する。シンガポール、香港・マカオ・台湾との経済貿易協力を強化し、日照国際海洋城の建設を推進する。

工業団地開発の発展水準を高める。 開放と指導を強化し、国際資本と優れた資源を工業団地に集積し、産業のさらなるレベルアップを図り、産業の受入れと牽引の役割を強化する。発展方式の転換と構造調整、体制刷新と重点区域による牽引の戦略においては、他に

先んじた成果を実現する。条件を満たした地方における保税港区、総合保税区、輸出加工区、保税物流センター等の税関特別管理監督エリアの設立をサポートする。青島前湾保税港区と煙台保税港区の建設をサポートし、保税倉庫、国際中継輸送、国際配送、国際調達等の機能を整備し、自由貿易港区の発展方式転換を加速する。条件を満たした輸出加工区の総合保税区昇格をサポートする。

「走出去」（海外進出）戦略の構成を見直す。対外投資と提携の方式を刷新し、生産要素の輸出を推進する。実力ある企業による越境経営、国外の企業、特許、ブランド、研究開発機関、及びマーケティングネットワークに対する M&A 実施、世界規模での産業チェーンとサプライチェーンの構築をサポートする。条件が整っている工業団地と企業による国外重要資源の共同開発強化、安定した資源備蓄・供給基地の建設をサポートする。国家級の国外経済貿易協力拠点の水準を引き上げ、石炭・電解アルミニウム、パルプ・製紙、紡績・アパレル、電子・家電、タイヤ・ゴム、鉄鋼・コークス、農業機械等は国外に産業パークを建設する。国外の技術と知的資源を有効活用して研究開発力を強化し、ヨーロッパ、北米、日本に三大研究開発センターを建設することにより、産業発展の方式転換とグレードアップを進め、関連の商品とサービスの輸出を牽引する。国外のインフラ施設建設事業に関する提携を強化し、建設市場の配置を最適化し、対外的な役務協力を標準化する。「十二五」期間には、国外の直接投資の年間平均増加率を 20%以上とする。

第十篇 政策的保障と計画の実施

政府の職責を厳正に履行し、サービスの機能を確実に向上させ、付帯する政策的措置を整備する。市場を主体とする行為を指導し、良好な発展の環境を創造し、保障体制を強化して全面的な計画の実施を推進することにより、「十二五」期間における目標任務の円滑な実現を期する。

第二十九章 消費拡大

消費政策を確立し、消費者に注目されるアイテムを開発することにより、省民の消費需要拡大に努める。消費者の多様化と個性化に伴うニーズに応え、情報通信、文化教育、医療衛生、観光レジャー、自動車購入・レンタル、不動産、ハウスキーピング、E コマース、宅配便など、生活の質を向上させるための多彩なサービス提供を拡大する。農村の消費市場を開拓し、農村のインフラ施設と流通ネットワーク体系構築を加速する。家電製品などの耐久消費財、自動車、農機具などの大型生産設備、及び鉄筋、セメントなどの生産消費財の普及範囲を拡大し、補助金の支給基準を段階的に引き上げ、農村の住宅建設と危険な老朽家屋の建替え支援策を継続し、農村の消費レベル向上を促す。低炭素消費を提唱し、

消費者に対しエコロジー・環境保護・省エネ商品の使用を奨励、指導し、社会全体で科学的な消費、グリーンな消費による新しい生活方式を創造する。消費環境を改善し、信用調査と消費者金融における質入れ、担保提供の制度を整備し、銀行と企業の提携による消費者金融の種類を増加して、消費者向けの融資を促す。市場の管理監督を強化し、消費者権益保護の組織体系を健全化し、消費者権益の保護に関する法律、規則体系を整備することにより、安心できる市場環境を創造する。2015年には、省民の消費率を35%以上に引き上げる。

第三十章 投資の最適化

投資の適度な成長を維持し、投融資構造の最適化に注力し、投資構造の最適化により産業構造のグレードアップと発展方式の転換を牽引する。「十二五」期間には、近代サービス業に対する投資と戦略的新興産業の年間平均増加率が25%を超えるようにし、「三農」は20%、国民生活の保障は25%を超えるようにする。投資に対するコントロールを強化し、産業政策を達成すべき目標とし、計画を根拠として、土地、環境保全、金融、財政、徴税等の手段を密接に関連付けた投資に関するマクロコントロール体系を確立する。産業政策に合致していない、期限付きの淘汰を命じられている、建設が規則に違反している「兩高一資」（高エネルギー消費・高排出、及び資源関連製品）企業については、経済、法律、及び必要な行政手段を総合的に運用し、強制的な措置により是正を進める。政府の奨励プロジェクトと国の産業政策に合致する領域に対する民間の出資を指導する。多角的な投資と多様な手段による融資を促し、各レベルの財政投融資と政策的な貸付による投資収益を高め、民間資本の投資拡大をサポートし、条件を満たした企業の国内外の資本市場への直接的な出資を促進する。都市建設に対する投融資市場、経営市場、及び建設工事市場を開放し、都市の資産を活用して収益向上を図る。政府の投資管理体制を整備し、政府による投資プロジェクトの公示制度を実行する。重大な入札案件については標準化された管理を徹底し、建設プロジェクトに対する厳格な管理監督、評価、及び責任追究制度を実施し、政府の投資プロジェクトについては建設業者のエージェント制監理を実施する。外資利用の拡大を継続し、省外からの投資を積極的に呼び込む。

第三十一章 環境構築

革新的な政策環境を構築しサポートする。市場における科学技術資源の配置という基本的な役割を強化し、科学技術に対する投融資制度を整備する。公益性の技術と産業に共通する技術研究に対する政府の投融資を拡大し、科学技術に対する投融資の伸びが、経常的な財政収入の伸びを上回るようにする。省級のベンチャーキャピタルによる資金導入の規模を徐々に拡大し、新興産業を対象としたベンチャーキャピタルファンドを設立する。革

新的な財政税務、金融、政府調達政策を執行し、又はこれをサポートし、自主革新奨励制度の役割を拡大することにより、企業の技術開発強化と技術の導入・消化吸収に対する投資を支援し、指導する。条件を満たしたベンチャー企業による国内中小企業向け、国内外新興市場向け株式市場での上場をサポートし、民間資本による科学技術開発の参加を支援し、指導する。イノベーションの原動力に対する保護を強化し、知的財産権戦略の実施をより一層進め、知的財産権の保護に関する法令の執行を強化する。イノベーション人材とイノベーション集団の育成と呼び込みを強化し、海外のハイレベルな人材を積極的に当省に呼び込み、起業させる。

サービス業の発展環境を最適化する。公開、公平、公正な市場参入許可制度を執行し、各種の民間資本が、法律、規則で禁じられていないサービスの業種と分野に参入することを奨励し、サポートする。民間資本と競争メカニズムを積極的に導入し、市場競争が必要な業界における経営独占を打破し、サービス業市場に対する企業の参入基準を緩和し、参入と審査認可の手続きを簡略化する。政府による資金指導の規模と比率を拡大し、集約能力が高い、周囲への影響力が強い、付加価値が高い、グリーン効果が高い、高収益が見込める、省民に対する恩恵が充実しているといった一連のプロジェクトを実施する。優遇政策を制定して実施し、企業における主要事業と副次的事業の分離をサポートする。大手工業企業と民間企業のサービス業への投資を奨励し、サポートする。サービス業の主要領域と脆弱な部分に対する民間資金の投入を奨励し、サポートする。業界、部門、及び行政管轄区域による独占を打破して教育、文化、医療、スポーツ等のサービス業の領域の開放を積極的に進め、社会事業サービスの提供増加を加速し、病院の受診難、進学難など社会における一連の際立った矛盾と問題を解消する。非営利法人改革とサービス総合改革のモデルプロジェクトの推進を加速し、サービス業の対外開放を拡大し、発展を加速するための新体制構築を模索する。サービス業の発展に必要な各種の人材を大量に呼び込み、資質の高い人材により高水準の発展を促し、サービス業の発展を知力の面から下支えする。政府各部門の管理行為を規則化し、管理監督の方法を改善する。サービス業と工業の電力料金、水道料金、熱源使用料金を基本的に同額とするなどの各種支援政策の実施を加速し、サービスの対価と料金徴収に関する基準を設け、サービス商品の標準化体系、信義誠実の信用体系、及び科学的な監督管理の体系を整備することにより、サービス業の発展に資する市場環境を構築する。

民間企業の発展環境を改善する。民間企業による投資拡大、民間資産の拡大、国民経済における比重と役割の向上という新たな動きに対応し、民間企業に対する平等な参入許可、公平な待遇を実施する。民間企業に対する政府の管理体制を刷新し、自由放任から法に基づく標準化への転換、規制偏重から支援、指導への転換、検査と費用徴収から発展促進への転換を図る。民間企業による合法的な経営、持続的な発展、社会的責任の積極的な履行をサポートし、民間企業に対し近代的な管理の方式と理念を採用するよう指導し、科学技術のイノベーションとブランド構築の強化、発展方式の転換とグレードアップの加速、市

場競争への参加、雇用機会の増加、経済の発展のための活力と競争力を強化する。

対外開放の環境を整える。外資導入と海外進出を基本とする保障体制と政策による促進体系を整備し、経済のグローバル化を条件とする国際的な経済協力と競争に参加するにあたっての新たな優位性形成を加速する。開放的で透明化された法律環境を築き、市場参入許可の範囲を一段と拡大し、外資構造を見直すことを重点として、外資に関する法規を整備、吸収し、政策決定の透明度を高め、政府の行為を規則化して発展計画、産業政策、参入許可基準、業界動向等に関する情報を適時に公表することにより、投資環境の透明化と利便性向上を促す。公平な競争のための市場環境を構築し、国際協力を条件とする開放型のイノベーションを幅広く展開する。法に基づき設立された外資系企業に国内企業と同等の平等な待遇を享受させ、同等の原産地証明規則を適用し、自主革新政策の実施を奨励する。安定した秩序正しい経営環境を構築し、市場体系を整備し、市場参入の障壁を解消することにより、投資者の利益を保護し、各種の市場主体を強化する。外国企業からのクレームに対する救済と処理に関する監督体制を整備し、行政サービスの効率を高める。対外貿易協力、モニタリング・早期警戒の体制を確立し、対外貿易企業、業界団体、法律コンサルティング等の仲介組織の役割を発揮し、対外貿易に関するビジネスサービスのプラットフォームを構築することにより、貿易リスクの回避、貿易紛争の解決、貿易の安全確保の能力を強化する。輸出における信用保険サービスを強化し、海外投資保険のサポート体制を整備する。企業の海外進出促進と保障の体制を整備し、国外投資に関するサービス機能の展開を加速することにより、簡便で効率の高い国内サービス体系と安全でタイムリーな国外サービスの体系を確立する。

第三十二章 地域間協力

地域の一体的な発展のための体制を確立し、交通の一体化を先導役に、産業と市場の一体化を中核に据え、人材とテクノロジーの一体化を支えとして、資源要素の共有、インフラ施設の共同建設、エコロジー環境の共同整備を推進することにより、市場を統一し、資源の最適な配置を実現する。周辺の国又は地域との交流と協力を拡大することにより、友好的、進歩的で開放的な山東省というイメージを確立する。近隣国である日本、韓国との地縁面での強みを発揮し、日中韓自由貿易区の建設に積極的に参加する。内地と香港とのより緊密な経済貿易関係調整の機能を存分に活用し、香港・マカオ・台湾との経済活動を密接なものとし、山東・台湾間の交流と経済貿易協力を強化する。環渤海経済区、長江デルタ、中原都市群等との地域間の経済協力を強化し、西部大開発に積極的に参加し、地域の産業、交通、水利、エネルギー、エコロジー環境等の重点分野における共同建設とウィンウィンの実現を促す。チベット、新疆地区に対する支援に全力を傾注する。地域間協力の体制を整備し、地域を越えた統一計画を強化し、統一的な協力・調整体制と定期的な合同会議の制度を確立することにより、資源の共有、優位性の相互補完を促し、当地の特色

ある発展と地域間協力の発展を実現する。地域間の支援体制を整備し、地域発展の牽引役、中心、重要な支援拠点に対する政策的支援を強化し、棗荘、東営、済寧等の資源型都市の発展方式転換を加速させ、農業地区とエコロジー地区への財政移転による支出を拡大する。発展が遅れている地区、かつての革命拠点区域、山間地域、ダム周辺地域、黄河浅瀬、及び廃止された展示エリアに対する支援拡大を継続し、かつての革命拠点区域を発展させるための政策措置を定め、公共サービスの水準を高め、生産と生活の条件を改善する。プロジェクト施設の建設、資金の投入、住民生活の保障等面で少数民族と民族地区に注力し、交通、エネルギー、水利等のインフラ施設と農村教育、文化、衛生施設建設の西部移転を継続する。

第三十三章 実施メカニズム

計画体制改革を推進し、計画体系を確立し、各計画における経済・社会発展計画の主導的な位置付けを明確にし、計画管理の水準と実施効率を高める。連携、協調体制を確立し、特別計画と地域計画は、当級と上級の全体計画に適合させる。下級の計画は、上級の計画に従うことで、全体的な要求の方向を一致させる。空間的な配置の面では相互に協調し、進捗計画は科学的かつ秩序あるものとする。動的な実施体制を確立し、年度計画を通じて主要目標と重点的な建設任務をブレイクダウンし、これを実施する。科学的な中間評価の制度を確立し、適切な分類とタイムシェアリングによる実施メカニズムを構築する。政府の職責を正しく履行し、省直属の各部門は職責分担に従って具体的な政策措置を定め、公共資源を合理的に配置し、社会資源の使用を適切に指導することにより、計画の確実な実行を保障する。評価査定制度を改革し、政府の職責と強制的な指標に対する目標達成責任制を確立する。重大プロジェクトの推進体制を整備し、進捗、要求事項、責任の所在を明確にし、各種の指標、重大なプロジェクト及び重大工事の実施を保証する。計画の実施に対する督促と検査の体制を確立し、年度巡回報告制度、計画中間評価制度を実行し、発展の実情に応じ、手順に従って必要な調整を行う。政府と企業、民衆とのコミュニケーション制度を整備し、計画の実施に際しての情報公開を促し、社会による監督を強化する。

全省民は、胡錦濤氏を総書記とする党中央の下でしっかりと団結し、中国の特色ある社会主義という偉大な旗印を高く掲げ、一致団結して心を 1 つにし、勇気をもって向上すべく努力し、着実に任務を遂行することにより、山東の科学的発展という新たな局面の打開を図り、「十二五」計画の目標任務の達成に向けて奮闘努力していかなければならない。

キーワード：総合 十二五 計画 綱要 通知

移し送付先：省委員会各部門、省人民代表大会常務委員会弁公庁、省政治協商会議弁公庁、
省裁判所、検察院、済南軍区、省軍区。

民主党各派省委員会。

山東省人民政府弁公庁

2011年3月15日発行
